

5 監 第 3 2 号

令和5年8月22日

尾張旭市長 柴 田 浩 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 若 杉 たかし

令和4年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度尾張旭市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計）決算を審査した結果について、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和4年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
第5	審査の概要	6
1	決算の総括	6
(1)	決算の状況	6
(2)	決算収支の状況	8
2	財政分析	9
3	一般会計	1 2
(1)	歳入	1 2
(2)	歳出	2 4
4	特別会計	3 3
(1)	国民健康保険特別会計	3 4
(2)	土地取得特別会計	3 6
(3)	旭平和墓園事業特別会計	3 7
(4)	介護保険特別会計	3 8
(5)	後期高齢者医療特別会計	4 0
5	財産	4 2

令和4年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1	審査の対象	4 4
2	審査の期間	4 4
3	審査の方法	4 4
4	審査の結果	4 4
5	審査の概要	4 4
	むすび	4 5
	決算審査資料	4 7
資料1	歳入歳出純計決算総括表	4 7
資料2	実質収支年度比較表	4 8
資料3	一般会計款別決算年度比較表（歳入）	4 9
資料4	一般会計款別決算年度比較表（歳出）	5 0
資料5	市税決算年度比較表	5 1
資料6	特別会計款別決算年度比較表（歳入）	5 2
資料7	特別会計款別決算年度比較表（歳出）	5 3
資料8	各会計収支実績及び資金運用状況	5 4
資料9	市債の推移	5 5

令和4年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	5 6
第2	審査の期間	5 6
第3	審査の方法	5 6
第4	審査の結果	5 6
第5	審査の概要	5 7
1	業務の実績	5 7
2	予算の執行状況	5 8
3	経営状況	6 0
4	財政状況	6 4
	むすび	6 6
	決算審査資料	6 7
	資料1 業務実績表	6 7
	資料2 予算決算対照比較表	6 8
	資料3 比較損益計算書	6 9
	資料4 比較貸借対照表	7 0

資料5	経営分析比率	7 1
資料6	キャッシュ・フロー計算書	7 3

令和4年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	74
第2	審査の期間	74
第3	審査の方法	74
第4	審査の結果	74
第5	審査の概要	75
1	業務の実績	75
2	予算の執行状況	76
3	経営状況	77
4	財政状況	81
	むすび	83
	決算審査資料	84
	資料1 業務実績表	84
	資料2 予算決算対照比較表	85
	資料3 比較損益計算書	86
	資料4 比較貸借対照表	87

資料5	経営分析比率	88
資料6	キャッシュ・フロー計算書	90

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を原則として四捨五入していますので、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 本文で用いる「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示しています。
- 5 公営企業会計決算審査意見中の全国平均（「令和3年度地方公営企業年鑑」より）は、次のとおりです。
 - (1) 水道事業会計…給水人口5万人以上10万人未満（法適用）の事業体の平均数値
 - (2) 公共下水道事業会計…供用開始区域内人口5万人以上10万人未満（法適用）の事業体の平均数値

令和 4 年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- ① 令和 4 年度尾張旭市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和 4 年度尾張旭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和 4 年度尾張旭市土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和 4 年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和 4 年度尾張旭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和 4 年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- ⑧ 各会計別実質収支に関する調書
- ⑨ 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 5 年 6 月 2 0 日から令和 5 年 7 月 2 6 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及び附属資料について、支払証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であると認められました。

決算内容及び予算の執行状況、その他事務処理についてはおおむね適正であり、適切な財政運営がなされていると認められました。なお、令和 4 年度に発覚した公金詐取等の不正行為について、詳細な調査検討が行われた結果、一般会計の繰越財源差引後の残高のうち公金詐取による現金不足額は57,518,482円でした。

第 5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の状況

一般会計と特別会計を合計した全会計規模の令和4年度の歳入歳出決算額は、予算現額46,629,860,180円に対し、歳入は45,293,113,608円、歳出は43,354,964,530円となり、予算現額に対する収入率は97.13%、執行率は92.98%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(会計別歳入歳出決算)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
一般会計		31,797,871,180	30,659,978,483	96.42	28,887,011,895	90.85
特別会計		14,831,989,000	14,633,135,125	98.66	14,467,952,635	97.55
内 訳	国民健康保険	7,094,836,000	7,036,363,148	99.18	7,008,727,547	98.79
	土地取得	438,255,000	367,571,191	83.87	367,571,191	83.87
	旭平和墓園事業	71,350,000	71,504,040	100.22	36,936,213	51.77
	介護保険	5,795,326,000	5,727,852,089	98.84	5,631,215,981	97.17
	後期高齢者医療	1,432,222,000	1,429,844,657	99.83	1,423,501,703	99.39
合 計		46,629,860,180	45,293,113,608	97.13	43,354,964,530	92.98

総計決算額は、前年度に比べ歳入は765,066,845円(1.72%)、歳出は759,598,526円(1.78%)それぞれ増加しています。

(総計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	45,293,113,608	44,528,046,763	765,066,845	1.72
歳 出	43,354,964,530	42,595,366,004	759,598,526	1.78
差 引	1,938,149,078	1,932,680,759	5,468,319	0.28

純計決算額は、前年度に比べ歳入は735,270,668円(1.72%)、歳出は729,802,349円(1.79%)それぞれ増加しています。

(純計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	43,485,623,846	42,750,353,178	735,270,668	1.72
歳 出	41,547,474,768	40,817,672,419	729,802,349	1.79
差 引	1,938,149,078	1,932,680,759	5,468,319	0.28

※ 純計とは、地方公共団体の一般会計と特別会計の間の繰出し、繰入れによる重複額を控除して正味の財政規模を見出すことをいう。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の合計の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,938,149,078円で、前年度に比べ5,468,319円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源613,443,577円を差し引いた実質収支は、1,324,705,501円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、117,081,158円の赤字となっています。

（実質収支・単年度収支）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	45,293,113,608	44,528,046,763	765,066,845	1.72
歳出総額	43,354,964,530	42,595,366,004	759,598,526	1.78
歳入歳出差引額	1,938,149,078	1,932,680,759	5,468,319	0.28
翌年度へ繰り越すべき財源	613,443,577	490,894,100	122,549,477	24.96
実質収支	1,324,705,501	1,441,786,659	△ 117,081,158	△ 8.12
単年度収支	△ 117,081,158	617,810,636	△ 734,891,794	—

2 財政分析

普通会計における財政力、財政構造等の状況は、次のとおりです。

なお、普通会計とは、地方財政状況調査における統計上の会計で、本市における普通会計は、一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計の3会計が対象となります。

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が「1」を超える場合は、その分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことができるとされています。また、「1」以下であっても、「1」に近いほど財源に余裕があると言えます。

本年度は、0.87（令和2年度から令和4年度までの3か年の平均値）となり、前年度と比較すると0.02ポイント下回っています。

なお、財政力指数の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数 (3か年の平均値)	0.87	0.89	0.92	0.93	0.93
財政力指数 (単年度)	0.84	0.85	0.91	0.92	0.93

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

※ 財政力指数（単年度）が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられ、数値が高いほど財政が硬直化しているとされています。

本年度は、88.1%となり、前年度と比較すると7.4ポイント上回っています。

なお、経常収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)					
項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	88.1	80.7	87.1	90.5	88.9
	(90.2) ※	(88.5) ※	(92.6) ※	(95.4) ※	(94.5) ※

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

③ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性や収支の妥当性を示す指標です。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表されます。

本年度は、7.2%となり、前年度と比較すると 0.2ポイント上回っています。

なお、実質収支比率の最近 5 か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支比率	7.2	7.0	4.2	4.0	3.8

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

④ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の大きさを示す指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされています。

本年度は、99.5%となり、前年度と比較すると5.0ポイント上回っています。

なお、経常一般財源比率の最近 5 か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源比率	99.5	94.5	95.4	97.1	96.1

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑤ 普通会計決算に基づく実質単年度収支

実質単年度収支は、歳入歳出の中には、基金への積立金等の実質的な黒字要素や逆に積立金を取り崩して使用する（基金からの繰入金）赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合に、単年度収支が実質的にどのような額になったかをみるもので、前年度との比較は次表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
歳入総額	30,757,054	30,381,271	375,783
歳出総額	28,949,520	28,712,813	236,707
歳入歳出差引額	1,807,534	1,668,458	139,076
翌年度へ繰り越すべき財源	613,444	490,894	122,550
実質収支	1,194,090	1,177,564	16,526
単年度収支	16,526	520,687	△ 504,161
積立金	589,850	649,377	△ 59,527
繰上償還金	410,850	0	410,850
基金取崩し額	160,000	0	160,000
実質単年度収支	857,226	1,170,064	△ 312,838

（参考）

財政分析指数の参考のため、決算統計上の数値を掲載しました。

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
基準財政収入額	11,004,678	10,604,478	400,200
基準財政需要額	13,079,314	12,445,802	633,512
経常経費充当一般財源等	14,829,238	14,149,770	679,468
経常一般財源等	16,433,828	15,986,515	447,313
減収補填債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	401,851	1,552,953	△ 1,151,102
標準財政規模	16,514,243	16,911,268	△ 397,025

3 一般会計

一般会計の令和4年度の歳入決算額は30,659,978,483円、歳出決算額は28,887,011,895円となり、予算現額31,797,871,180円に対する収入率は96.42%、執行率は90.85%となっています。また、前年度に比べ、歳入は254,465,536円(0.84%)、歳出は148,557,273円(0.52%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、1,772,966,588円で、前年度に比べ105,908,263円の増となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源580,443,577円を差し引いた実質収支は、1,192,523,011円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、16,358,786円の黒字となっています。

一般会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	31,797,871,180	31,394,002,680	403,868,500	1.29
歳入決算額	30,659,978,483	30,405,512,947	254,465,536	0.84
歳出決算額	28,887,011,895	28,738,454,622	148,557,273	0.52
歳入歳出差引額	1,772,966,588	1,667,058,325	105,908,263	6.35
翌年度へ繰り越すべき財源	580,443,577	490,894,100	89,549,477	18.24
実質収支	1,192,523,011	1,176,164,225	16,358,786	1.39
単年度収支	16,358,786	520,869,588	△ 504,510,802	—

(1) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	31,797,871,180	31,205,998,504	30,659,978,483	7,690,785	538,329,236	96.42	98.25
3	31,394,002,680	30,997,313,908	30,405,512,947	6,160,227	585,640,734	96.85	98.09
増減	403,868,500	208,684,596	254,465,536	1,530,558	△ 47,311,498	△ 0.43	0.16

不納欠損額7,690,785円は、市税及び諸収入に係るもので、前年度に比べ1,530,558円(24.85%)の増となっています。これは主に、諸収入に係る不納欠損額の増によるものです。

収入未済額538,329,236円は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金並びに諸収入に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ47,311,498円(8.08%)の減となっています。これは、市税及び県支出金の収入未済額が増加したものの、国庫支出金に係る収入未済額が大幅に減少したことによるものです。

歳入決算額の款別の構成比は、市税が41.15%と最も大きく、次いで国庫支出金の17.13%となっています。なお、財源別及び科目別の収入状況は、次のとおりです。

財源別及び科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市税	12,617,815,116	41.15	12,458,944,221	40.98	158,870,895	1.28
	13 分担金及び負担金	46,806,895	0.15	45,834,021	0.15	972,874	2.12
	14 使用料及び手数料	308,825,299	1.01	300,300,128	0.99	8,525,171	2.84
	17 財産収入	292,688,429	0.95	35,929,274	0.12	256,759,155	714.62
	18 寄附金	14,506,270	0.05	14,310,096	0.05	196,174	1.37
	19 繰入金	1,237,657,447	4.04	227,847,600	0.75	1,009,809,847	443.20
	20 繰越金	1,667,058,325	5.44	942,669,717	3.10	724,388,608	76.84
	21 諸収入	1,036,035,460	3.38	923,133,302	3.04	112,902,158	12.23
	計	17,221,393,241	56.17	14,948,968,359	49.17	2,272,424,882	15.20
依存財源	2 地方譲与税	189,869,000	0.62	181,528,000	0.60	8,341,000	4.59
	3 利子割交付金	6,111,000	0.02	9,002,000	0.03	△ 2,891,000	△ 32.12
	4 配当割交付金	107,405,000	0.35	110,379,000	0.36	△ 2,974,000	△ 2.69
	5 株式等譲渡所得割交付金	74,044,000	0.24	125,987,000	0.41	△ 51,943,000	△ 41.23
	6 法人事業税交付金	163,074,000	0.53	99,539,000	0.33	63,535,000	63.83
	7 地方消費税交付金	1,942,662,000	6.34	1,827,587,000	6.01	115,075,000	6.30
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,553,841	0.07	20,307,605	0.07	246,236	1.21
	9 環境性能割交付金	42,455,000	0.14	33,442,979	0.11	9,012,021	26.95
	10 地方特例交付金	137,842,000	0.45	194,597,000	0.64	△ 56,755,000	△ 29.17
	11 地方交付税	2,295,461,000	7.49	2,051,582,000	6.75	243,879,000	11.89
	12 交通安全対策特別交付金	10,958,000	0.04	12,193,000	0.04	△ 1,235,000	△ 10.13
	15 国庫支出金	5,250,713,282	17.13	6,505,162,084	21.39	△ 1,254,448,802	△ 19.28
	16 県支出金	2,015,483,622	6.57	1,762,182,179	5.80	253,301,443	14.37
	22 市債	1,181,951,000	3.86	2,523,053,000	8.30	△ 1,341,102,000	△ 53.15
	23 自動車取得税交付金	2,497	0.00	2,741	0.00	△ 244	△ 8.90
	計	13,438,585,242	43.83	15,456,544,588	50.83	△ 2,017,959,346	△ 13.06
合 計		30,659,978,483	100.00	30,405,512,947	100.00	254,465,536	0.84

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、繰入金などの収入を内容としています。自主財源の決算額は、17,221,393,241円で、前年度に比べ2,272,424,882円（15.20％）の増となっています。これは主に、繰入金が増加したことによるものです。なお、自主財源の構成比は、56.17％となり前年度に比べ7.00ポイント上回っています。

依存財源は、地方消費税交付金、国庫支出金、市債などの収入を内容としています。依存財源の決算額は、13,438,585,242円で、前年度に比べ2,017,959,346円（13.06％）の減となっています。これは主に、地方交付税及び県支出金が増加したものの、国庫支出金及び市債が大幅に減少したことによるものです。なお、依存財源の構成比は、43.83％で前年度に比べ7.00ポイント下回っています。

歳入科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 市税

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、％)	
						収入率	
						対予算	対調定
4	12,433,600,000	12,778,623,064	12,617,815,116	5,175,914	155,632,034	101.48	98.74
3	12,299,500,000	12,604,970,811	12,458,944,221	4,949,727	141,076,863	101.30	98.84
増減	134,100,000	173,652,253	158,870,895	226,187	14,555,171	0.18	△ 0.10

税目別の収入状況 (単位：円)							
区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
1 市民税	個人	5,581,197,460	98.18%	5,565,173,642	98.35%	16,023,818	-0.17%
	法人	415,035,400	99.06%	458,022,200	99.10%	△ 42,986,800	-0.04%
	計	5,996,232,860	98.24%	6,023,195,842	98.41%	△ 26,962,982	-0.17%
2 固定資産税		4,872,347,239	99.17%	4,746,684,802	99.23%	125,662,437	-0.06%
3 軽自動車税		177,082,324	97.68%	163,072,514	97.51%	14,009,810	0.17%
4 市たばこ税		483,467,721	100.00%	458,364,661	100.00%	25,103,060	0.00%
5 都市計画税		1,088,684,972	99.19%	1,067,626,402	99.24%	21,058,570	-0.05%
合 計		12,617,815,116	98.74%	12,458,944,221	98.84%	158,870,895	-0.10%
(現年課税分)		12,564,264,325	99.52%	12,385,134,311	99.59%	179,130,014	-0.07%
(滞納繰越分)		40,444,391	28.66%	64,867,710	40.35%	△ 24,423,319	-11.69%
(軽自動車税環境性能割)		13,106,400	100.00%	8,942,200	100.00%	4,164,200	0.00%

(注) 収納率＝(収入済額－還付未整理金)÷調定額

ア 前年度比較

収入済額は、12,617,815,116円で、前年度に比べ158,870,895円(1.28%)の増となっています。主な増減については、次のとおりです。

項2 固定資産税の収入済額は、前年度に比べ125,662,437円(2.65%)の増、項5 都市計画税の収入済額は、前年度に比べ21,058,570円(1.97%)の増となっています。主な増加理由は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の負担軽減措置の特例が令和3年度で終了したためです。

項3 軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ14,009,810円(8.59%)の増となっています。主な増加理由は、軽自動車の登録台数が増加したことに加え、環境性能割の軽減税率が令和3年12月末で終了したためです。

項4 市たばこ税の収入済額は、前年度に比べ25,103,060円(5.48%)の増となっています。増加理由は、売り渡し本数の増加に加え、令和3年10月に税率の引き上げがあったためです。

イ 収納率

市民税は98.24%で0.17ポイント、固定資産税は99.17%で0.06ポイント、都市計画税は99.19%で0.05ポイントいずれも前年度を下回り、軽自動車税は97.68%で0.17ポイント前年度を上回っています。また、市税全体は、98.74%で0.10ポイント前年度を下回っています。

また、現年課税分の収納率は99.52%で0.07ポイント、滞納繰越分の収納率は28.66%で11.69ポイントいずれも前年度を下回っています。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は、5,175,914円で、前年度に比べ226,187円(4.57%)の増となっています。なお、不納欠損処分状況は、次のとおりです。

(単位：円、件)

税 目	執行停止後3年経過		納税義務の即時消滅		消滅時効		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税	1,096,018	31	2,837,922	60	97,619	6	4,031,559	97
固定資産税 都市計画税	233,316	9	678,639	11	0	0	911,955	20
軽自動車税	168,800	18	51,600	4	12,000	2	232,400	24
計	1,498,134	58	3,568,161	75	109,619	8	5,175,914	141

エ 収入未済額

収入未済額は、155,632,034円で、前年度に比べ14,555,171円(10.32%)の増となっています。また、現年課税分、滞納繰越分ともに増となっています。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市税	155,632,034	141,076,863	14,555,171	10.32
(現年課税分)	59,841,377	50,165,010	9,676,367	19.29
(滞納繰越分)	95,790,657	90,911,853	4,878,804	5.37

オ 不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

不納欠損額と収入未済額の合計額は、平成21年度から減少が続いていましたが、令和4年度は前年度に比べ増加しました。また、収納率も、平成21年度から上昇が続いていましたが、令和4年度は前年度に比べ減少しました。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
不納欠損額 ①	5,176	4,950	15,751	21,105	13,374
収入未済額 ②	155,632	141,077	160,896	184,756	215,253
計 ①＋②	160,808	146,027	176,648	205,861	228,628
収納率	98.74	98.84	98.61	98.38	98.20
区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
不納欠損額 ①	14,895	50,191	44,260	21,297	26,042
収入未済額 ②	240,450	292,137	385,337	475,721	521,968
計 ①＋②	255,344	342,328	429,597	497,018	548,010
収納率	97.96	97.29	96.59	96.19	95.59

款 2 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	183,500,000	189,869,000	189,869,000	0	0	103.47	100.00
3	175,000,000	181,528,000	181,528,000	0	0	103.73	100.00
増減	8,500,000	8,341,000	8,341,000	0	0	△ 0.26	0.00

地方譲与税は、地方揮発油税及び自動車重量税の一部等が国から譲与されるものです。

収入済額は、189,869,000円で、前年度に比べ8,341,000円(4.59%)の増となっています。

款 3 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	11,000,000	6,111,000	6,111,000	0	0	55.55	100.00
3	8,000,000	9,002,000	9,002,000	0	0	112.53	100.00
増減	3,000,000	△ 2,891,000	△ 2,891,000	0	0	△ 56.98	0.00

利子割交付金は、県民税利子割の一部が交付されるものです。

収入済額は、6,111,000円で、県民税の利子割の減少に伴い、前年度に比べ2,891,000円(32.12%)の減となっています。

款 4 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	84,000,000	107,405,000	107,405,000	0	0	127.86	100.00
3	70,000,000	110,379,000	110,379,000	0	0	157.68	100.00
増減	14,000,000	△ 2,974,000	△ 2,974,000	0	0	△ 29.82	0.00

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付されるものです。

収入済額は、107,405,000円で、県民税の配当割の減少に伴い、前年度に比べ2,974,000円(2.69%)の減となっています。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	113,000,000	74,044,000	74,044,000	0	0	65.53	100.00
3	50,000,000	125,987,000	125,987,000	0	0	251.97	100.00
増減	63,000,000	△ 51,943,000	△ 51,943,000	0	0	△ 186.44	0.00

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付されるものです。

収入済額は、74,044,000円で、県民税の株式等譲渡所得割の減少に伴い、前年度に比べ51,943,000円(41.23%)の減となっています。

款 6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	135,000,000	163,074,000	163,074,000	0	0	120.80	100.00
3	84,000,000	99,539,000	99,539,000	0	0	118.50	100.00
増減	51,000,000	63,535,000	63,535,000	0	0	2.30	0.00

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の一部が交付されるものです。

収入済額は、163,074,000円で、法人事業税の増加に伴い、前年度に比べ63,535,000円(63.83%)の増となっています。

款 7 地方消費税交付金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%) 収入率	
						対予算	対調定
4	1,800,000,000	1,942,662,000	1,942,662,000	0	0	107.93	100.00
3	1,630,000,000	1,827,587,000	1,827,587,000	0	0	112.12	100.00
増減	170,000,000	115,075,000	115,075,000	0	0	△ 4.19	0.00

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の一部が交付されるものです。
収入済額は、1,942,662,000円で、前年度に比べ115,075,000円(6.30%)の増となっています。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%) 収入率	
						対予算	対調定
4	20,000,000	20,553,841	20,553,841	0	0	102.77	100.00
3	19,000,000	20,307,605	20,307,605	0	0	106.88	100.00
増減	1,000,000	246,236	246,236	0	0	△ 4.11	0.00

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。
収入済額は、20,553,841円で、前年度に比べ246,236円(1.21%)の増となっています。

款 9 環境性能割交付金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%) 収入率	
						対予算	対調定
4	50,000,000	42,455,000	42,455,000	0	0	84.91	100.00
3	36,000,000	33,442,979	33,442,979	0	0	92.90	100.00
増減	14,000,000	9,012,021	9,012,021	0	0	△ 7.99	0.00

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割の一部が交付されるものです。
収入済額は、42,455,000円で、前年度に比べ9,012,021円(26.95%)の増となっています。

款10 地方特例交付金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%)	
						収入率	
						対予算	対調定
4	137,204,000	137,842,000	137,842,000	0	0	100.47	100.00
3	160,000,000	194,597,000	194,597,000	0	0	121.62	100.00
増減	△ 22,796,000	△ 56,755,000	△ 56,755,000	0	0	△ 21.15	0.00

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増加や地方の減収が生じた場合等に交付される交付金です。

収入済額は、137,842,000円で、前年度に比べ56,755,000円(29.17%)の減となっています。減少理由は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が大幅に減少したためです。

款11 地方交付税

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%)	
						収入率	
						対予算	対調定
4	2,254,635,000	2,295,461,000	2,295,461,000	0	0	101.81	100.00
3	2,032,457,000	2,051,582,000	2,051,582,000	0	0	100.94	100.00
増減	222,178,000	243,879,000	243,879,000	0	0	0.87	0.00

収入済額は、2,295,461,000円で、前年度に比べ243,879,000円(11.89%)の増となっています。主な増加理由は、令和4年度の国の補正予算に伴う、地方負担の増加等への対応として、臨時経済対策費が措置されたことで、普通地方交付税が大幅に増加したためです。

款12 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%)	
						収入率	
						対予算	対調定
4	13,000,000	10,958,000	10,958,000	0	0	84.29	100.00
3	12,000,000	12,193,000	12,193,000	0	0	101.61	100.00
増減	1,000,000	△ 1,235,000	△ 1,235,000	0	0	△ 17.32	0.00

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために、国から交付されるものです。

収入済額は、10,958,000円で、前年度に比べ1,235,000円(10.13%)の減となっています。

款13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	48,782,000	47,453,425	46,806,895	0	646,530	95.95	98.64
3	52,941,000	46,214,911	45,834,021	0	380,890	86.58	99.18
増減	△ 4,159,000	1,238,514	972,874	0	265,640	9.37	△ 0.54

収入済額は、46,806,895円で、前年度に比べ972,874円(2.12%)の増となっています。

収入未済額646,530円は、保育所運営費負担金で、前年度に比べ265,640円(69.74%)の増となっています。

款14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	328,894,000	309,511,479	308,825,299	0	686,180	93.90	99.78
3	331,062,000	301,290,788	300,300,128	155,500	835,160	90.71	99.67
増減	△ 2,168,000	8,220,691	8,525,171	△ 155,500	△ 148,980	3.19	0.11

収入済額は、308,825,299円で、前年度に比べ8,525,171円(2.84%)の増となっています。主な増加理由は、児童クラブ育成料や粗大ごみ処理手数料が減少した一方で、保育料やし尿等処理手数料が増加したためです。

収入未済額686,180円は、保育料、児童クラブ育成料、道路占用料で、前年度に比べ148,980円(17.84%)の減となっています。

款15 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	5,853,051,080	5,563,801,282	5,250,713,282	0	313,088,000	89.71	94.37
3	7,647,497,600	6,932,924,164	6,505,162,084	0	427,762,080	85.06	93.83
増減	△ 1,794,446,520	△ 1,369,122,882	△ 1,254,448,802	0	△ 114,674,080	4.65	0.54

収入済額は、5,250,713,282円で、前年度に比べ1,254,448,802円(19.28%)の減となっています。主な減少理由は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の負担金が減少したためです。

収入未済額313,088,000円は、学校施設環境改善交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等で、未収入特定財源として翌年度に繰り越されています。

款16 県支出金

(単位：円、%)							
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	2,254,321,000	2,071,279,622	2,015,483,622	0	55,796,000	89.41	97.31
3	1,855,811,000	1,764,089,179	1,762,182,179	0	1,907,000	94.95	99.89
増減	398,510,000	307,190,443	253,301,443	0	53,889,000	△ 5.54	△ 2.58

収入済額は、2,015,483,622円で、前年度に比べ253,301,443円(14.37%)の増となっています。主な増加理由は、愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金や、市街地再開発事業費補助金、選挙事務委託金が増加したためです。

収入未済額55,796,000円は、新あいち創造産業立地補助金で、未収入特定財源として翌年度に繰り越されています。

款17 財産収入

(単位：円、%)							
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	290,366,000	292,688,429	292,688,429	0	0	100.80	100.00
3	34,161,000	35,929,274	35,929,274	0	0	105.18	100.00
増減	256,205,000	256,759,155	256,759,155	0	0	△ 4.38	0.00

収入済額は、292,688,429円で、前年度に比べ256,759,155円(714.62%)の増となっています。主な増加理由は、井田テニスコート跡地等の財産売払収入が増加したためです。

款18 寄附金

(単位：円、%)							
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	24,401,000	14,506,270	14,506,270	0	0	59.45	100.00
3	12,101,000	14,310,096	14,310,096	0	0	118.26	100.00
増減	12,300,000	196,174	196,174	0	0	△ 58.81	0.00

収入済額は、14,506,270円で、前年度に比べ196,174円(1.37%)の増となっています。

款19 繰入金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%)	
						収入率	
						対予算	対調定
4	1,239,726,000	1,237,657,447	1,237,657,447	0	0	99.83	100.00
3	228,931,000	227,847,600	227,847,600	0	0	99.53	100.00
増減	1,010,795,000	1,009,809,847	1,009,809,847	0	0	0.30	0.00

収入済額は、1,237,657,447円で、前年度に比べ1,009,809,847円(443.20%)の増となっています。主な増加理由は、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金及び減債基金繰入金が増加したためです。

款20 繰越金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%)	
						収入率	
						対予算	対調定
4	1,667,058,100	1,667,058,325	1,667,058,325	0	0	100.00	100.00
3	942,669,080	942,669,717	942,669,717	0	0	100.00	100.00
増減	724,389,020	724,388,608	724,388,608	0	0	0.00	0.00

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられます。収入済額は、1,667,058,325円(純繰越額1,176,164,225円、前年度繰越財源490,894,100円)で、前年度に比べ724,388,608円(76.84%)の増となっています。

款21 諸収入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%)	
						収入率	
						対予算	対調定
4	1,065,437,000	1,051,030,823	1,036,035,460	2,514,871	12,480,492	97.24	98.57
3	942,719,000	937,867,043	923,133,302	1,055,000	13,678,741	97.92	98.43
増減	122,718,000	113,163,780	112,902,158	1,459,871	△ 1,198,249	△ 0.68	0.14

収入済額は、1,036,035,460円で、前年度に比べ112,902,158円(12.23%)の増となっています。主な増加理由は、旧尾張旭市長久手市衛生組合の解散に伴う決算剰余金受入金や旧香流苑管理費負担金受入金が増加したためです。

不納欠損額2,514,871円は、生活保護費返還金です。

収入未済額12,480,492円は主に、生活保護費返還金で、前年度に比べ1,198,249円(8.76%)の減となっています。

款22 市債

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%) 収入率	
						対予算	対調定
4	1,790,896,000	1,181,951,000	1,181,951,000	0	0	66.00	100.00
3	2,770,153,000	2,523,053,000	2,523,053,000	0	0	91.08	100.00
増減	△ 979,257,000	△ 1,341,102,000	△ 1,341,102,000	0	0	△ 25.08	0.00

収入済額は、1,181,951,000円で、前年度に比べ1,341,102,000円(53.15%)の減となっています。主な減少理由は、臨時財政対策債が減少したためです。

収入済額の内訳

目 別	令和4年度	令和3年度	(単位：円、%) 前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木債	539,800,000	347,000,000	192,800,000	55.56
2 消防債	32,600,000	95,100,000	△ 62,500,000	△ 65.72
3 教育債	207,700,000	358,800,000	△ 151,100,000	△ 42.11
4 臨時財政対策債	401,851,000	1,552,953,000	△ 1,151,102,000	△ 74.12
総務債	0	169,200,000	△ 169,200,000	-
計	1,181,951,000	2,523,053,000	△ 1,341,102,000	△ 53.15

市債の決算額及び市債依存度（一般会計歳入総額に占める市債発行額の割合）の最近5年間の推移は、次表のとおりです。

臨時財政対策債は、401,851,000円（発行可能額は401,851,000円）で、前年度に比べ1,151,102,000円（74.12%）の減となっています。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	(単位：%、円) 平成30年度
市債依存度	3.86	8.30	6.58	7.77	10.03
市債の決算額	1,181,951,000	2,523,053,000	2,264,400,000	1,959,700,000	2,597,600,000
（臨時財政対策債）	401,851,000	1,552,953,000	938,000,000	790,000,000	900,000,000

款23 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%) 収入率	
						対予算	対調定
4	0	2,497	2,497	0	0	-	100.00
3	0	2,741	2,741	0	0	-	100.00
増減	0	△ 244	△ 244	0	0	-	0.00

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税の一部が交付されるものです。

収入済額は、2,497円です。自動車取得税交付金は、令和元年10月の自動車税・環境性能割の導入に伴い廃止されましたが、過去の滞納分が県に納付されたことを受け、市町村に交付金が交付されたものです。

(2) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	31,797,871,180	28,887,011,895	1,491,927,577	1,418,931,708	90.85
3	31,394,002,680	28,738,454,622	1,094,863,180	1,560,684,878	91.54
増減	403,868,500	148,557,273	397,064,397	△ 141,753,170	△ 0.69

翌年度繰越額は、1,491,927,577円で、前年度に比べ397,064,397円（36.27%）の増となっています。主な増加理由は、款別に見ると教育費に係る繰越額の増加です。

不用額は、1,418,931,708円で、前年度に比べ141,753,170円（9.08%）の減となっています。

歳出決算額の款別の構成比は、民生費が40.95%と最も大きく、次いで総務費の13.80%となっています。なお、科目別の支出状況は、次のとおりです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	223,557,344	0.77	253,582,206	0.88	△ 30,024,862	△ 11.84
2 総務費	3,987,685,023	13.80	4,345,512,109	15.12	△ 357,827,086	△ 8.23
3 民生費	11,829,967,333	40.95	12,551,236,411	43.67	△ 721,269,078	△ 5.75
4 衛生費	3,015,752,481	10.44	2,923,072,664	10.17	92,679,817	3.17
5 労働費	702,004	0.00	725,095	0.00	△ 23,091	△ 3.18
6 農林水産業費	140,708,911	0.49	116,563,345	0.41	24,145,566	20.71
7 商工費	356,972,084	1.24	393,780,667	1.37	△ 36,808,583	△ 9.35
8 土木費	3,056,937,910	10.58	2,504,798,448	8.72	552,139,462	22.04
9 消防費	1,034,211,368	3.58	950,184,361	3.31	84,027,007	8.84
10 教育費	2,872,009,482	9.94	2,891,704,794	10.06	△ 19,695,312	△ 0.68
11 災害復旧費	200,985	0.00	68,200	0.00	132,785	194.70
12 公債費	2,247,205,435	7.78	1,701,522,279	5.92	545,683,156	32.07
13 諸支出金	121,101,535	0.42	105,704,043	0.37	15,397,492	14.57
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	28,887,011,895	100.00	28,738,454,622	100.00	148,557,273	0.52

人件費（款別）の支出状況

（単位：円、％、人）

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	決算額	職員等の 数	決算額	職員等の 数	決算額		職員等の 数
					増減額	増減率	
1 議会費	209,426,002	25	213,806,385	25	△ 4,380,383	△ 2.05	0
2 総務費	1,706,345,264	285	1,650,608,147	258	55,737,117	3.38	27
3 民生費	1,618,417,610	582	1,603,950,145	584	14,467,465	0.90	△ 2
4 衛生費	388,747,200	80	381,346,109	76	7,401,091	1.94	4
6 農林水産業費	38,719,695	6	38,370,681	6	349,014	0.91	0
7 商工費	57,426,920	12	57,291,432	13	135,488	0.24	△ 1
8 土木費	297,848,788	44	286,957,118	42	10,891,670	3.80	2
9 消防費	679,266,469	96	665,176,238	95	14,090,231	2.12	1
10 教育費	581,294,437	186	571,182,433	182	10,112,004	1.77	4
計	5,577,492,385	1,316	5,468,688,688	1,281	108,803,697	1.99	35

※ この人件費は、特別職（市長、副市長、教育長及び議員）及び一般職の報酬、給料、職員手当等及び共済費です。

人件費の決算額は、5,577,492,385円で、前年度に比べ108,803,697円(1.99%)の増となっています。

職員等の数は、1,316人で、前年度に比べ35人の増となっています。一般職が35人増（うち再任用職員が4人減、会計年度任用職員が23人増）となっています。

歳出科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 議会費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	227,831,000	223,557,344	0	4,273,656	98.12
3	259,939,000	253,582,206	0	6,356,794	97.55
増減	△ 32,108,000	△ 30,024,862	0	△ 2,083,138	0.57

議会費の支出済額は、223,557,344円で、前年度に比べ30,024,862円(11.84％)の減となっています。主な減少理由は、音響設備等改修工事費の皆減です。

款 2 総務費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,146,476,000	3,987,685,023	31,637,939	127,153,038	96.17
3	4,478,748,474	4,345,512,109	28,600,000	104,636,365	97.03
増減	△ 332,272,474	△ 357,827,086	3,037,939	22,516,673	△ 0.86

不用額は、127,153,038円で、その主なものとしては、項 1 総務管理費の一般管理費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費31,637,939円で、主に防犯灯ＬＥＤ化推進補助金に係るものです。

支出済額の内訳

（単位：円、％）

項 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,308,097,696	3,716,771,835	△ 408,674,139	△ 11.00
2 徴税費	415,356,277	381,820,907	33,535,370	8.78
3 戸籍住民基本台帳費	142,999,930	174,681,138	△ 31,681,208	△ 18.14
4 選挙費	90,700,680	39,927,898	50,772,782	127.16
5 統計調査費	1,505,642	2,974,103	△ 1,468,461	△ 49.37
6 監査委員費	29,024,798	29,336,228	△ 311,430	△ 1.06
計	3,987,685,023	4,345,512,109	△ 357,827,086	△ 8.23

総務費の支出済額は、3,987,685,023円で、前年度に比べ357,827,086円(8.23％)の減となっています。主な増減については、次のとおりです。

項 1 総務管理費は、前年度に比べ408,674,139円（11.00％）の減となっています。主な減少理由は、公共施設整備基金積立金が増加した一方で、減債基金積立金が減少し、スカイワードあさひ外壁改修工事に係る費用が皆減となったためです。

項 4 選挙費は、前年度に比べ50,772,782円の増となっています。主な増加理由は、参議院議員通常選挙費等の皆増です。

款3 民生費

(単位：円、%)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	12,433,801,680	11,829,967,333	1,700,000	602,134,347	95.14
3	13,680,029,000	12,551,236,411	219,038,680	909,753,909	91.75
増減	△ 1,246,227,320	△ 721,269,078	△ 217,338,680	△ 307,619,562	3.39

不用額は、602,134,347円で、その主なものとしては、項1 社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費1,700,000円で、出産・子育て応援事業に係るものです。

支出済額の内訳

支出済額の内訳					(単位：円、%)
項 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
1 社会福祉費	6,416,645,552	6,129,020,075	287,625,477	4.69	
2 児童福祉費	4,979,529,601	5,999,997,629	△ 1,020,468,028	△ 17.01	
3 生活保護費	416,594,013	405,388,373	11,205,640	2.76	
4 国民年金費	16,998,167	16,830,334	167,833	1.00	
5 災害救助費	200,000	0	200,000	-	
計	11,829,967,333	12,551,236,411	△ 721,269,078	△ 5.75	

民生費の支出済額は11,829,967,333円で、前年度に比べ721,269,078円(5.75%)の減となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1 社会福祉費は、前年度に比べ287,625,477円(4.69%)の増となっています。主な増加理由は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や後期高齢者医療療養給付費負担金が増加したためです。

項2 児童福祉費は、前年度に比べ1,020,468,028円(17.01%)の減となっています。主な減少理由は、子育て世帯への臨時特別給付金が減少したためです。

項3 生活保護費は、前年度に比べ11,205,640円(2.76%)の増となっています。

款4 衛生費

(単位：円、%)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,236,914,000	3,015,752,481	0	221,161,519	93.17
3	3,246,842,000	2,923,072,664	11,032,000	312,737,336	90.03
増減	△ 9,928,000	92,679,817	△ 11,032,000	△ 91,575,817	3.14

不用額は、221,161,519円で、その主なものとしては、項1 保健衛生費の予防費等があります。

支出済額の内訳 (単位：円、%)				
項 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,861,350,769	1,972,359,635	△ 111,008,866	△ 5.63
2 清掃費	974,793,448	950,713,029	24,080,419	2.53
3 上水道費	179,608,264	0	179,608,264	-
計	3,015,752,481	2,923,072,664	92,679,817	3.17

衛生費の支出済額は、3,015,752,481円で、前年度に比べ92,679,817円(3.17%)の増となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1保健衛生費は、前年度に比べ111,008,866円(5.63%)の減となっています。主な減少理由は、公立陶生病院組合負担金が増加した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種委託料が減少したためです。

項2清掃費は、前年度に比べ24,080,419円(2.53%)の増となっています。主な増加理由は、尾張旭市長久手市衛生組合の解散に伴い、尾張旭市長久手市衛生組合負担金が皆減となった一方で、仕舞業務委託料や昭和苑関連の費用が皆増となったためです。

項3上水道費は、前年度に比べ皆増となっています。増加理由は、水道事業会計に対して、物価高騰等対策補助金を支出したためです。

款5 労働費

(単位：円、%)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	746,000	702,004	0	43,996	94.10
3	766,000	725,095	0	40,905	94.66
増減	△ 20,000	△ 23,091	0	3,091	△ 0.56

労働費の支出済額は、702,004円で、前年度に比べ23,091円(3.18%)の減となっています。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	146,086,000	140,708,911	0	5,377,089	96.32
3	124,004,000	116,563,345	372,000	7,068,655	94.00
増減	22,082,000	24,145,566	△ 372,000	△ 1,691,566	2.32

支出済額の内訳 (単位：円、%)				
項 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	139,436,384	115,420,012	24,016,372	20.81
2 林業費	1,272,527	1,143,333	129,194	11.30
計	140,708,911	116,563,345	24,145,566	20.71

農林水産業費の支出済額は、140,708,911円で、前年度に比べ24,145,566円(20.71%)の増となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1 農業費は、前年度に比べ24,016,372円(20.81%)の増となっています。主な増加理由は、農業振興活用用地購入費が増加したためです。

項2 林業費は、前年度に比べ129,194円(11.30%)の増となっています。

款7 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	516,588,000	356,972,084	151,538,900	8,077,016	69.10
3	404,117,000	393,780,667	0	10,336,333	97.44
増減	112,471,000	△ 36,808,583	151,538,900	△ 2,259,317	△ 28.34

商工費の支出済額は、356,972,084円で、前年度に比べ36,808,583円(9.35%)の減となっています。主な減少理由は、小規模企業等補助金（物価高騰等対策分）が増加した一方で、企業再投資促進補助金、小規模企業等補助金（新型コロナウイルス対策分）、感染防止対策第三者認証飲食店協力金が減少したためです。

翌年度繰越額は、繰越明許費151,538,900円で、主に企業再投資促進補助金に係るものです。

款8 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,341,658,500	3,056,937,910	217,510,738	67,209,852	91.48
3	2,863,024,506	2,504,798,448	337,670,500	20,555,558	87.49
増減	478,633,994	552,139,462	△ 120,159,762	46,654,294	3.99

翌年度繰越額は、繰越明許費217,510,738円で、それに係る主な事業は北原山土地区画整理事業です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	147,934,983	120,321,738	27,613,245	22.95
2 道路橋梁費	489,040,153	310,488,269	178,551,884	57.51
3 河川費	6,569,530	6,488,900	80,630	1.24
4 都市計画費	2,404,860,864	2,036,870,544	367,990,320	18.07
5 住宅費	8,532,380	30,628,997	△ 22,096,617	△ 72.14
計	3,056,937,910	2,504,798,448	552,139,462	22.04

土木費の支出済額は、3,056,937,910円で、前年度に比べ552,139,462円(22.04%)の増となっています。主な増減については、次のとおりです。

項2 道路橋梁費は、前年度に比べ178,551,884円(57.51%)の増となっています。主な増加理由は、巡検道線自転車通行空間整備工事に係る費用、道路拡幅用地購入費、霞ヶ丘9号線改良工事に係る費用の増加です。

項4都市計画費は、前年度に比べ367,990,320円(18.07%)の増となっています。主な増加理由は、市街地再開発事業費補助金、印場駅バリアフリー化整備事業の工事費と負担金、北原山土地区画整理組合補助金、平子西ちびっ子広場用地購入費の増加です。

項5住宅費は、前年度に比べ22,096,617円(72.14%)の減となっています。主な減少理由は、市営住宅の長寿命化計画に基づく工事がなく、事業費が減少したためです。

款9 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,077,295,000	1,034,211,368	4,840,000	38,243,632	96.00
3	1,042,812,000	950,184,361	60,400,000	32,227,639	91.12
増減	34,483,000	84,027,007	△ 55,560,000	6,015,993	4.88

消防費の支出済額は、1,034,211,368円で、前年度に比べ84,027,007円(8.84%)の増となっています。主な増加理由は、河川等監視カメラシステム整備費、はしご2号車分解整備委託料、消防庁舎の空調設備改修工事に係る費用の皆増です。

翌年度繰越額は、繰越明許費4,840,000円で、防災行政無線落雷被害復旧事業に係るものです。

款10 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,083,422,000	2,872,009,482	1,084,700,000	126,712,518	70.33
3	3,466,688,700	2,891,704,794	437,750,000	137,233,906	83.41
増減	616,733,300	△ 19,695,312	646,950,000	△ 10,521,388	△ 13.08

不用額は、126,712,518円で、その主なものとしては、項4給食センター費の需用費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費1,084,700,000円で、主に小学校特別教室空調設備整備事業に係るものです。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	742,074,497	695,033,528	47,040,969	6.77
2 小学校費	605,192,199	717,249,636	△ 112,057,437	△ 15.62
3 中学校費	428,222,142	476,884,801	△ 48,662,659	△ 10.20
4 給食センター費	632,850,933	619,648,707	13,202,226	2.13
5 社会教育費	281,774,865	275,409,011	6,365,854	2.31
6 保健体育費	181,894,846	107,479,111	74,415,735	69.24
計	2,872,009,482	2,891,704,794	△ 19,695,312	△ 0.68

教育費の支出済額は、2,872,009,482円で、前年度に比べ19,695,312円(0.68%)の減となっています。主な増減については、次のとおりです。

項2 小学校費は、前年度に比べ112,057,437円(15.62%)の減となっています。主な減少理由は、小学校トイレ改修工事に係る費用が増加した一方、旭小学校校舎増築工事に係る費用が皆減となったためです。

項3 中学校費は、前年度に比べ48,662,659円(10.20%)の減となっています。主な減少理由は、特別教室空調設備改修工事に係る費用が増加した一方、西中学校校舎増築工事に係る費用が皆減となったためです。

項6 保健体育費は、前年度に比べ74,415,735円(69.24%)の増となっています。主な増加理由は、総合体育館空調設備等整備工事に係る費用の皆増です。

款11 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,100,000	200,985	0	899,015	18.27
3	1,100,000	68,200	0	1,031,800	6.20
増減	0	132,785	0	△ 132,785	12.07

災害復旧費の支出済額は200,985円で、前年度に比べ132,785円(194.70%)の増となっています。増加理由は、災害復旧工事に係る費用の皆増です。

款12 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,256,556,000	2,247,205,435	0	9,350,565	99.59
3	1,706,156,000	1,701,522,279	0	4,633,721	99.73
増減	550,400,000	545,683,156	0	4,716,844	△ 0.14

公債費の支出済額は、2,247,205,435円で、前年度に比べ545,683,156円(32.07%)の増となっています。これは、臨時財政対策債の一部を繰上償還したためです。

款13 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	271,310,000	121,101,535	0	150,208,465	44.64
3	106,217,000	105,704,043	0	512,957	99.52
増減	165,093,000	15,397,492	0	149,695,508	△ 54.88

不用額は、150,208,465円で、その主なものとしては、国県支出金等返納金があります。

支出済額は、121,101,535円で、前年度に比べ15,397,492円(14.57%)の増となっています。主な増加理由は、国県支出金等返納金が増加したためです。

款14 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	執行率
4	77,867,000	19,780,000	58,087,000	25.40
3	75,112,000	61,553,000	13,559,000	81.95
増減	2,755,000	△ 41,773,000	44,528,000	△ 56.55

充用額は、19,780,000円で、前年度に比べ41,773,000円(67.87%)の減となっています。

充用額の内訳

(単位：円)

充用科目				充用額
款 1	項 1	目 1	節 12	135,000
款 2	項 1	目 1	節 12	746,000
款 2	項 1	目 7	節 11	180,000
款 2	項 1	目 7	節 12	219,000
款 2	項 1	目 9	節 12	704,000
款 2	項 1	目 16	節 10	83,000
款 2	項 1	目 16	節 17	1,198,000
款 2	項 2	目 1	節 22	6,546,000
款 3	項 1	目 2	節 11	746,000
款 4	項 1	目 2	節 1	32,000
款 4	項 1	目 6	節 14	4,354,000
款 8	項 4	目 6	節 11	385,000
款 10	項 5	目 4	節 10	1,581,000
款 10	項 5	目 4	節 21	6,000
款 10	項 5	目 6	節 10	2,728,000
款 10	項 6	目 1	節 10	137,000
計				19,780,000

4 特別会計

国民健康保険特別会計を始め5特別会計の令和4年度の歳入決算額は14,633,135,125円、歳出決算額は14,467,952,635円となり、予算現額14,831,989,000円に対する収入率は98.66%、執行率は97.55%となっています。また、前年度に比べ、歳入は510,601,309円(3.62%)、歳出は611,041,253円(4.41%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、165,182,490円で、前年度に比べ100,439,944円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源33,000,000円を差し引いた実質収支は、132,182,490円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、133,439,944円の赤字となっています。

区 分		特別会計の決算状況			(単位：円、%)
		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	14,831,989,000	14,068,969,000	763,020,000	5.42	
歳入決算額	14,633,135,125	14,122,533,816	510,601,309	3.62	
歳出決算額	14,467,952,635	13,856,911,382	611,041,253	4.41	
歳入歳出差引額	165,182,490	265,622,434	△ 100,439,944	△ 37.81	
翌年度へ繰り越すべき財源	33,000,000	0	33,000,000	-	
実質収支	132,182,490	265,622,434	△ 133,439,944	△ 50.24	
単年度収支	△ 133,439,944	96,941,048	△ 230,380,992	-	

各特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

令和4年度の歳入決算額は7,036,363,148円、歳出決算額は7,008,727,547円となり、予算現額7,094,836,000円に対する収入率は99.18%、執行率は98.79%となっています。また、前年度に比べ、歳入は119,794,947円(1.73%)、歳出は301,117,765円(4.49%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、27,635,601円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、181,322,818円の赤字となっています。

ア 歳入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%) 収入率	
						対予算	対調定
4	7,094,836,000	7,227,307,462	7,036,363,148	5,187,334	185,756,980	99.18	97.36
3	6,801,137,000	7,103,670,552	6,916,568,201	9,031,853	178,070,498	101.70	97.37
増減	293,699,000	123,636,910	119,794,947	△ 3,844,519	7,686,482	△ 2.52	△ 0.01

不納欠損額5,187,334円は、国民健康保険税で、前年度に比べ3,844,519円（42.57%）の減となっています。主な減少理由は、処分停止後3年経過による国民健康保険税の不納欠損額の減少です。

収入未済額185,756,980円は、国民健康保険税、一般被保険者返納金等で、前年度に比べ7,686,482円(4.32%)の増となっています。主な増加理由は、一般被保険者国民健康保険税の収入未済額の増加です。

科目別（款別）の収入状況

款 別	令和4年度	令和3年度	(単位：円、%) 前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,516,961,186	1,526,340,028	△ 9,378,842	△ 0.61
2 使用料及び手数料	6,900	2,100	4,800	228.57
3 県支出金	4,787,173,314	4,667,358,631	119,814,683	2.57
4 財産収入	3,310	4,721	△ 1,411	△ 29.89
5 繰入金	509,742,678	607,249,849	△ 97,507,171	△ 16.06
6 繰越金	208,958,419	80,630,304	128,328,115	159.16
7 諸収入	13,190,341	31,493,568	△ 18,303,227	△ 58.12
8 国庫支出金	327,000	3,489,000	△ 3,162,000	△ 90.63
計	7,036,363,148	6,916,568,201	119,794,947	1.73

款3 県支出金は、前年度に比べ119,814,683円(2.57%)の増となっています。主な増加理由は、普通交付金の増加です。

款5 繰入金は、前年度に比べ97,507,171円(16.06%)の減となっています。主な減少理由は、国民健康保険事業基金繰入金の皆減です。

款7 諸収入は、前年度に比べ18,303,227円(58.12%)の減となっています。主な減少理由は、一般被保険者第三者納付金の減少です。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	7,094,836,000	7,008,727,547	0	86,108,453	98.79
3	6,801,137,000	6,707,609,782	0	93,527,218	98.62
増減	293,699,000	301,117,765	0	△ 7,418,765	0.17

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	119,484,906	149,794,140	△ 30,309,234	△ 20.23
2 保険給付費	4,685,177,612	4,514,244,459	170,933,153	3.79
3 国民健康保険事業費納付金	2,007,311,459	1,949,209,069	58,102,390	2.98
4 保健事業費	83,942,439	86,158,793	△ 2,216,354	△ 2.57
5 基金積立金	58,003,310	4,721	57,998,589	略
6 公債費	0	0	0	－
7 諸支出金	54,807,821	8,198,600	46,609,221	568.50
8 予備費	0	0	0	－
計	7,008,727,547	6,707,609,782	301,117,765	4.49

款2 保険給付費は、前年度に比べ170,933,153円(3.79%)の増となっています。主な増加理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えからの回復に加え、医療の高度化や診療報酬の改定により一人当たり医療費が増加したためです。

款3 国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ58,102,390円(2.98%)の増となっています。主な増加理由は、一人当たり医療費が増加し、県が算定する事業費納付金が増加したためです。

款5 基金積立金は、前年度に比べ57,998,589円の増となっています。増加理由は、令和3年度の決算剰余金を基金に積み立てたためです。

款7 諸支出金は、前年度に比べ46,609,221円(568.50%)の増となっています。主な増加理由は、算定方法の見直しにより一般会計繰出金が増加したためです。

(2) 土地取得特別会計

令和4年度の歳入決算額、歳出決算額共に367,571,191円となり、予算現額438,255,000円に対する収入率及び執行率は共に83.87％となっています。また、前年度に比べ、歳入歳出共に194,225,591円(112.05％)増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支及び単年度収支は、いずれも0円となっています。

ア 歳入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、％)	
						収入率	
						対予算	対調定
4	438,255,000	367,571,191	367,571,191	0	0	83.87	100.00
3	173,349,000	173,345,600	173,345,600	0	0	100.00	100.00
増減	264,906,000	194,225,591	194,225,591	0	0	△ 16.13	0.00

科目別（款別）の収入状況					(単位：円、％)	
款 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較			
			増減額	増減率		
1 財産収入	110,256,738	3,490	110,253,248	略		
2 繰入金	162,698,676	163,063,210	△ 364,534	△ 0.22		
3 繰越金	0	0	0	－		
4 諸収入	94,615,777	10,278,900	84,336,877	820.49		
計	367,571,191	173,345,600	194,225,591	112.05		

款1財産収入は、前年度に比べ110,253,248円の増となっています。主な増加理由は、土地売却収入の皆増です。

款2繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度に比べ364,534円(0.22％)の減となっています。

款4諸収入は、土地開発基金借入金で、前年度に比べ84,336,877円（820.49％）の増となっています。

イ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、％)	
					執行率	
4	438,255,000	367,571,191	0	70,683,809	83.87	
3	173,349,000	173,345,600	0	3,400	100.00	
増減	264,906,000	194,225,591	0	70,680,409	△ 16.13	

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土地取得費	94,615,777	10,278,900	84,336,877	820.49
2 土地開発基金費	1,130,006	1,131,572	△ 1,566	△ 0.14
3 公債費	161,570,594	161,935,128	△ 364,534	△ 0.23
4 諸支出金	110,254,814	0	110,254,814	-
計	367,571,191	173,345,600	194,225,591	112.05

款1 土地取得費は、公共用地先行取得費で、前年度に比べ84,336,877円（820.49%）の増となっています。

款4 諸支出金は、土地開発基金償還金で、前年度に比べ110,254,814円の皆増となっています。

(3) 旭平和墓園事業特別会計

令和4年度の歳入決算額は71,504,040円、歳出決算額は36,936,213円となり、予算現額71,350,000円に対する収入率は100.22%、執行率は51.77%となっています。また、前年度に比べ、歳入は39,619,680円(124.26%)、歳出は6,452,212円(21.17%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、34,567,827円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源33,000,000円を差し引いた実質収支は、1,567,827円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、167,468円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	71,350,000	71,504,040	71,504,040	0	0	100.22	100.00
3	31,843,000	31,884,360	31,884,360	0	0	100.13	100.00
増減	39,507,000	39,619,680	39,619,680	0	0	0.09	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 事業収入	20,100,100	30,297,600	△ 10,197,500	△ 33.66
2 財産収入	3,581	3,397	184	5.42
3 繰入金	50,000,000	0	50,000,000	-
4 繰越金	1,400,359	1,583,363	△ 183,004	△ 11.56
計	71,504,040	31,884,360	39,619,680	124.26

款1事業収入は、永代使用料で、前年度に比べ10,197,500円(33.66%)の減となっています。

款3繰入金は、旭平和墓園管理基金繰入金で、前年度に比べ50,000,000円の皆増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	71,350,000	36,936,213	33,000,000	1,413,787	51.77
3	31,843,000	30,484,001	0	1,358,999	95.73
増減	39,507,000	6,452,212	33,000,000	54,788	△ 43.96

翌年度繰越額は、繰越明許費33,000,000円で、墓園バリアフリー化整備工事に係るものです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	30,624,368	30,394,362	230,006	0.76
2 公債費	6,311,845	89,639	6,222,206	略
3 予備費	0	0	0	-
計	36,936,213	30,484,001	6,452,212	21.17

款2公債費は、償還元金及び償還利子で、前年度に比べ6,222,206円の増となっています。

(4) 介護保険特別会計

令和4年度の歳入決算額は5,727,852,089円、歳出決算額は5,631,215,981円となり、予算現額5,795,326,000円に対する収入率は98.84%、執行率は97.17%となっています。また、前年度に比べ、歳入は84,548,608円(1.50%)、歳出は36,658,902円(0.66%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、96,636,108円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、47,889,706円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	5,795,326,000	5,743,290,189	5,727,852,089	4,323,800	11,114,300	98.84	99.73
3	5,703,999,000	5,659,012,181	5,643,303,481	4,716,200	10,992,500	98.94	99.72
増減	91,327,000	84,278,008	84,548,608	△ 392,400	121,800	△ 0.10	0.01

不納欠損額4,323,800円は、介護保険料の時効完成によるものです。

収入未済額11,114,300円は、介護保険料です。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,284,528,900	1,283,210,400	1,318,500	0.10
2 使用料及び手数料	110,000	100,000	10,000	10.00
3 国庫支出金	1,218,736,168	1,176,568,051	42,168,117	3.58
4 支払基金交付金	1,409,404,000	1,405,124,252	4,279,748	0.30
5 県支出金	755,940,545	753,117,857	2,822,688	0.37
6 財産収入	15,447	12,878	2,569	19.95
7 寄附金	0	0	0	-
8 繰入金	1,007,756,958	944,239,452	63,517,506	6.73
9 繰越金	48,746,402	80,351,919	△ 31,605,517	△ 39.33
10 諸収入	2,613,669	578,672	2,034,997	351.67
計	5,727,852,089	5,643,303,481	84,548,608	1.50

款3国庫支出金は、前年度に比べ42,168,117円(3.58%)の増となっています。主な増加理由は、現年度分介護給付費負担金の増加です。

款4支払基金交付金は、前年度に比べ4,279,748円(0.30%)の増となっています。主な増加理由は、現年度分地域支援事業支援交付金の増加です。

款8繰入金は、前年度に比べ63,517,506円(6.73%)の増となっています。主な増加理由は、介護給付費準備基金繰入金の増加です。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,795,326,000	5,631,215,981	0	164,110,019	97.17
3	5,703,999,000	5,594,557,079	0	109,441,921	98.08
増減	91,327,000	36,658,902	0	54,668,098	△ 0.91

不用額は、164,110,019円で、前年度に比べ54,668,098円(49.95%)の増となっており、不用額の主なものとしては、居宅介護サービス給付費負担金等があります。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	134,106,752	152,879,200	△ 18,772,448	△ 12.28
2 保険給付費	5,014,308,247	4,949,455,182	64,853,065	1.31
3 地域支援事業費	357,218,661	348,983,922	8,234,739	2.36
4 基金積立金	101,915,000	136,113,000	△ 34,198,000	△ 25.12
5 公債費	0	0	0	-
6 諸支出金	23,667,321	7,125,775	16,541,546	232.14
計	5,631,215,981	5,594,557,079	36,658,902	0.66

款1 総務費は、前年度に比べ18,772,448円(12.28%)の減となっています。主な減少理由は、介護保険制度の改正に伴う介護保険システムの改修がなかったことや、介護認定事務に係る経費が減少したためです。

款2 保険給付費は、前年度に比べ64,853,065円(1.31%)の増となっています。増加理由は、要介護・要支援認定者数の増加に伴うサービス利用者数の増加です。

款4 基金積立金は、前年度に比べ34,198,000円(25.12%)の減となっています。減少理由は、前年度繰越剰余金が減少したことによる介護給付費準備基金積立金の減少です。

款6 諸支出金は、前年度に比べ16,541,546円(232.14%)の増となっています。主な増加理由は、国県支出金等返納金（介護保険特別会計）の増加です。

(5) 後期高齢者医療特別会計

令和4年度の歳入決算額は1,429,844,657円、歳出決算額は1,423,501,703円となり、予算現額1,432,222,000円に対する収入率は99.83%、執行率は99.39%となっています。また、前年度に比べ、歳入は72,412,483円(5.33%)、歳出は72,586,783円(5.37%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、6,342,954円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、174,300円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,432,222,000	1,433,099,457	1,429,844,657	25,200	3,229,600	99.83	99.77
3	1,358,641,000	1,359,427,374	1,357,432,174	138,900	1,856,300	99.91	99.85
増減	73,581,000	73,672,083	72,412,483	△ 113,700	1,373,300	△ 0.08	△ 0.08

不納欠損額25,200円は、後期高齢者医療保険料の時効完成によるものです。

収入未済額3,229,600円は、後期高齢者医療保険料です。

科目別（款別）の収入状況

（単位：円、％）

款 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,211,062,700	1,156,819,000	54,243,700	4.69
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	211,412,003	193,141,074	18,270,929	9.46
4 繰越金	6,517,254	6,115,800	401,454	6.56
5 諸収入	852,700	502,300	350,400	69.76
国庫支出金	0	854,000	△ 854,000	-
計	1,429,844,657	1,357,432,174	72,412,483	5.33

款1 保険料は、特別徴収保険料、普通徴収保険料のいずれも増加し、前年度に比べ54,243,700円(4.69%)の増となっています。

款3 繰入金は、前年度に比べ18,270,929円(9.46%)の増となっています。主な増加理由は、保険基盤安定繰入金の増加です。

イ 歳出

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,432,222,000	1,423,501,703	0	8,720,297	99.39
3	1,358,641,000	1,350,914,920	0	7,726,080	99.43
増減	73,581,000	72,586,783	0	994,217	△ 0.04

科目別（款別）の支出状況

（単位：円、％）

款 別	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	22,567,981	18,320,634	4,247,347	23.18
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,399,612,522	1,332,094,486	67,518,036	5.07
3 諸支出金	1,321,200	499,800	821,400	164.35
計	1,423,501,703	1,350,914,920	72,586,783	5.37

款2 後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者数の増加に伴う保険料の増収等により、前年度に比べ67,518,036円(5.07%)の増となっています。

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,564,675.34	6,198.21	1,570,873.55
普通財産	330,555.41	△ 3,509.54	327,045.87
合 計	1,895,230.75	2,688.67	1,897,919.42

土地の決算年度末現在高は、1,897,919.42平方メートルで、前年度に比べ2,688.67平方メートルの増となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

公共用財産（污水处理施設）	5,206.18㎡増
公共用財産（ちびっこ広場）	1,229.13㎡増
公共用財産（公民館）	1,140.20㎡増
公共用財産（勤労施設）	1,140.20㎡減

普通財産の増減は、次のとおりです。

山林	15,611.00㎡減
雑種地・原野	2,309.65㎡減
宅地	14,411.11㎡増

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	171,598.65	1,027.41	172,626.06
普通財産	17,688.72	1,318.96	19,007.68
合 計	189,287.37	2,346.37	191,633.74

建物の決算年度末現在高は、191,633.74平方メートルで、前年度に比べ2,346.37平方メートルの増となっています。

行政財産の増減は、次のとおりです。

公共用財産（污水处理施設）	1,027.41㎡増
公共用財産（公民館）	527.00㎡増
公共用財産（勤労施設）	527.00㎡減

普通財産の増減は、次のとおりです。

宅地	1,318.96㎡増
----	------------

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,580,000	0	28,580,000

株券については、本年度の増減がなく、有価証券の決算年度末現在高は、28,580,000円となっています。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	3,100,000	0	3,100,000
出 捐 金	4,030,000	0	4,030,000
合 計	7,130,000	0	7,130,000

出資による権利については、本年度の増減がなく、決算年度末現在高は、7,130,000円となっています。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合 計	521	19	540

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、540点で、前年度に比べ19点の増となっています。

(3) 基金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
土地開発基金	410,670,360	206,000,597	△ 204,870,591	411,800,366
旭平和墓園管理基金	179,050,825	2,011,000	△ 50,000,000	131,061,825
財政調整基金	2,513,119,669	589,850,753	△ 160,000,000	2,942,970,422
緑化推進基金	50,404,730	997,583	△ 4,336,000	47,066,313
公共施設整備基金	1,220,100,175	256,392,935	△ 610,000,000	866,493,110
減債基金	436,662,126	4,725	△ 410,850,000	25,816,851
地域福祉基金	70,667,276	0	0	70,667,276
国民健康保険事業基金	166,107,077	58,003,310	0	224,110,387
介護給付費準備基金	720,063,000	101,915,000	△ 130,000,000	691,978,000
文化振興基金	8,761,638	119,410	△ 1,592,000	7,289,048
まちづくり応援基金	7,188,492	1,000,127	△ 5,000,000	3,188,619
計	5,782,795,368	1,216,295,440	△ 1,576,648,591	5,422,442,217

※ 決算年度末現在高には出納整理期間中積立額を含む。

基金の決算年度末現在高は、5,422,442,217円で、前年度に比べ360,353,151円の減となっています。これは、財政調整基金や国民健康保険事業基金等が増加したものの、公共施設整備基金や減債基金等が減少したことによるものです。

令和４年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

１ 審査の対象

令和４年度尾張旭市土地開発基金運用状況

２ 審査の期間

令和５年７月１日から令和５年７月２６日まで

３ 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用を示す書類をもとに、計数の正確性を関係諸帳簿、証書類の照合等、検算を行うとともに、基金が設置目的に従って确实かつ効率的に運用されたかについて審査しました。

４ 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づいて適正に執行され、計数も正確であると認められました。

５ 審査の概要

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりです。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
不 動 産 (土 地)	245,234,238 4,095.29 (㎡)	94,615,777 1,189.56 (㎡)	△ 110,254,814 △ 1,796.23 (㎡)	229,595,201 3,488.62 (㎡)
現金・預金	165,436,122	111,384,820	△ 94,615,777	182,205,165
合 計	410,670,360	206,000,597	△ 204,870,591	411,800,366

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されているもので、本年度末の現在高は411,800,366円で、前年度に比べ1,130,006円の増となっています。

む す び

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症対策が継続する中、物価高騰等の諸課題に取り組みながらの１年となりました。

年度途中に計１０回の補正予算措置を行った結果、一般会計当初予算額は約４２億円増額され、率にして約１６％の増加となりました。

主な財政指標を見ると、財政力指数は０．８７で、大きな変動は見られませんが、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は８８．１％で、前年度から７．４ポイント上昇し、実質収支比率は７．２％で、前年度から０．２ポイント上昇しています。

歳入のうち市税は、前年度と比べ約１億５，８８７万円の増収で、市税全体で約１２６億１，７８２万円となり、過去最高となっています。市税全体の収入未済額は前年度と比べ約１，４５６万円増加したものの、収納率は９８．７４％でほぼ前年度並みを維持しており、収納対策が継続的に実行されている成果として評価できます。

市税以外の歳入では、国庫支出金収入や市債収入等は減少したものの、繰入金や地方交付税収入、県支出金収入等の増加があり、歳入全体では、前年度より約２億５，４４７万円、率にして０．８４％増加しました。

自主財源比率は５６．１７％で、７．００ポイント上昇しました。これは、令和２年度から国・県支出金等の大幅増によって自主財源比率が低下していたものが通常の状態に戻りつつあることを示しています。しかし、コロナ禍前の令和元年度の６０．５１％からは４．３４ポイント低い水準にとどまっています。

歳出では、前年度に引き続きワクチン接種事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連事業や、物価高騰等への対応として各種給付金の給付が実施されました。また、小規模企業等振興事業、教育施設整備事業等にも積極的に取り組んだ様子がうかがえます。

審査は、本市監査基準に従い、例月出納検査との照合等、関係書類の審査とともに、全課等を対象にヒアリングを実施しました。主要事業は適正かつ効率的に遂行されており、決算の状況は歳入、歳出ともに適正であったと認められました。

その中で気付いた点は以下のとおりです。

一点目は、円滑な事業運営のための予算執行についてです。新型コロナウイルス感染症対策の継続や物価高騰に対応するため、補正予算措置を始め、予備費充用、予算科目内の流用などにより事業運営が進められました。予算執行手法の考え方や手続には、所属により一部差異が見受けられますが、今後も適時適切な予算執行を継続してください。

二点目は、公金詐取事件の反省と今後の同様事件の再発防止についてです。今後は、全ての所属において所管する予算の管理徹底を図るとともに、普段から市役所全体で不正を起こさせない体制を作ることが必要であり、内部統制制度の導入について積極的な検討をしてください。

市民の信頼に支えられた市政運営を進めるためにも、より一層職員一人ひとりが職責を自覚し、市民福祉の向上と市政の発展に尽力されることを望みます。

歳入歳出純計決算総括表

(単位：円)

区 分		歳 入				歳 出					差引過・不足(△)額		
		総 額		繰入金	差引純歳入額		総 額		繰出金	差引純歳出額		総計額 ①－④	純計額 ③－⑥
		①	構成比		②＝①－③	構成比	④	構成比		⑤＝④－⑥	構成比		
一般会計		30,659,978,483	67.69%	45,879,447	30,614,099,036	70.40%	28,887,011,895	66.63%	1,761,610,315	27,125,401,580	65.29%	1,772,966,588	3,488,697,456
特別会計		14,633,135,125	32.31%	1,761,610,315	12,871,524,810	29.60%	14,467,952,635	33.37%	45,879,447	14,422,073,188	34.71%	165,182,490	△ 1,550,548,378
内 訳	国民健康保険	7,036,363,148	15.54%	509,742,678	6,526,620,470	15.01%	7,008,727,547	16.17%	45,875,621	6,962,851,926	16.76%	27,635,601	△ 436,231,456
	土地取得	367,571,191	0.81%	162,698,676	204,872,515	0.47%	367,571,191	0.85%	0	367,571,191	0.88%	0	△ 162,698,676
	旭平和墓園事業	71,504,040	0.16%	0	71,504,040	0.16%	36,936,213	0.09%	0	36,936,213	0.09%	34,567,827	34,567,827
	介護保険	5,727,852,089	12.65%	877,756,958	4,850,095,131	11.15%	5,631,215,981	12.99%	3,826	5,631,212,155	13.55%	96,636,108	△ 781,117,024
	後期高齢者医療	1,429,844,657	3.16%	211,412,003	1,218,432,654	2.80%	1,423,501,703	3.28%	0	1,423,501,703	3.43%	6,342,954	△ 205,069,049
計		45,293,113,608	100.00%	1,807,489,762	43,485,623,846	100.00%	43,354,964,530	100.00%	1,807,489,762	41,547,474,768	100.00%	1,938,149,078	1,938,149,078

他会計繰出・繰入年度比較表

(単位：円)

繰 出 会 計		繰 入 会 計	繰出（繰入）額		前年度比較 増・減(△)	対前年度比	
			令和4年度	令和3年度			
一般会計		特別会計		1, 761, 610, 315	1, 777, 693, 585	△ 16, 083, 270	99. 10%
		内	国民健康保険	509, 742, 678	537, 249, 849	△ 27, 507, 171	94. 88%
			土地取得	162, 698, 676	163, 063, 210	△ 364, 534	99. 78%
			旭平和墓園事業	0	0	0	—
		訳	介護保険	877, 756, 958	884, 239, 452	△ 6, 482, 494	99. 27%
			後期高齢者医療	211, 412, 003	193, 141, 074	18, 270, 929	109. 46%
特別会計		一般会計		45, 879, 447	0	45, 879, 447	—
内 訳	国民健康保険			45, 875, 621	0	45, 875, 621	—
	土地取得			0	0	0	—
	旭平和墓園事業			0	0	0	—
	介護保険			3, 826	0	3, 826	—
	後期高齢者医療			0	0	0	—
計				1, 807, 489, 762	1, 777, 693, 585	29, 796, 177	101. 68%

實質收支年度比較表

(単位：円)

区 分		年度等	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計		令和4年度	30,659,978,483	28,887,011,895	1,772,966,588	580,443,577	1,192,523,011	16,358,786
		令和3年度	30,405,512,947	28,738,454,622	1,667,058,325	490,894,100	1,176,164,225	520,869,588
		増 減	254,465,536	148,557,273	105,908,263	89,549,477	16,358,786	△ 504,510,802
特別会計		令和4年度	14,633,135,125	14,467,952,635	165,182,490	33,000,000	132,182,490	△ 133,439,944
		令和3年度	14,122,533,816	13,856,911,382	265,622,434	0	265,622,434	96,941,048
		増 減	510,601,309	611,041,253	△ 100,439,944	33,000,000	△ 133,439,944	△ 230,380,992
内	国民健康保険	令和4年度	7,036,363,148	7,008,727,547	27,635,601	0	27,635,601	△ 181,322,818
		令和3年度	6,916,568,201	6,707,609,782	208,958,419	0	208,958,419	128,328,115
		増 減	119,794,947	301,117,765	△ 181,322,818	0	△ 181,322,818	△ 309,650,933
	土地取得	令和4年度	367,571,191	367,571,191	0	0	0	0
		令和3年度	173,345,600	173,345,600	0	0	0	0
		増 減	194,225,591	194,225,591	0	0	0	0
	旭平和墓園事業	令和4年度	71,504,040	36,936,213	34,567,827	33,000,000	1,567,827	167,468
		令和3年度	31,884,360	30,484,001	1,400,359	0	1,400,359	△ 183,004
		増 減	39,619,680	6,452,212	33,167,468	33,000,000	167,468	350,472
	介護保険	令和4年度	5,727,852,089	5,631,215,981	96,636,108	0	96,636,108	47,889,706
		令和3年度	5,643,303,481	5,594,557,079	48,746,402	0	48,746,402	△ 31,605,517
		増 減	84,548,608	36,658,902	47,889,706	0	47,889,706	79,495,223
	後期高齢者医療	令和4年度	1,429,844,657	1,423,501,703	6,342,954	0	6,342,954	△ 174,300
		令和3年度	1,357,432,174	1,350,914,920	6,517,254	0	6,517,254	401,454
		増 減	72,412,483	72,586,783	△ 174,300	0	△ 174,300	△ 575,754
計		令和4年度	45,293,113,608	43,354,964,530	1,938,149,078	613,443,577	1,324,705,501	△ 117,081,158
		令和3年度	44,528,046,763	42,595,366,004	1,932,680,759	490,894,100	1,441,786,659	617,810,636
		増 減	765,066,845	759,598,526	5,468,319	122,549,477	△ 117,081,158	△ 734,891,794

(注) 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

$$\text{單年度收支} = \text{當年度實質收支} - \text{前年度實質收支}$$

一般会計款別決算年度比較表（歳入）

（単位：円）

科 目	令和4年度							令和3年度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
1 市税	12,433,600,000	12,778,623,064	12,617,815,116	101.48%	98.74%	41.15%	101.28%	12,299,500,000	12,604,970,811	12,458,944,221	101.30%	98.84%	40.98%	99.17%
2 地方譲与税	183,500,000	189,869,000	189,869,000	103.47%	100.00%	0.62%	104.59%	175,000,000	181,528,000	181,528,000	103.73%	100.00%	0.60%	101.66%
3 利子割交付金	11,000,000	6,111,000	6,111,000	55.55%	100.00%	0.02%	67.88%	8,000,000	9,002,000	9,002,000	112.53%	100.00%	0.03%	64.57%
4 配当割交付金	84,000,000	107,405,000	107,405,000	127.86%	100.00%	0.35%	97.31%	70,000,000	110,379,000	110,379,000	157.68%	100.00%	0.36%	135.23%
5 株式等譲渡所得割交付金	113,000,000	74,044,000	74,044,000	65.53%	100.00%	0.24%	58.77%	50,000,000	125,987,000	125,987,000	251.97%	100.00%	0.41%	163.67%
6 法人事業税交付金	135,000,000	163,074,000	163,074,000	120.80%	100.00%	0.53%	163.83%	84,000,000	99,539,000	99,539,000	118.50%	100.00%	0.33%	247.33%
7 地方消費税交付金	1,800,000,000	1,942,662,000	1,942,662,000	107.93%	100.00%	6.34%	106.30%	1,630,000,000	1,827,587,000	1,827,587,000	112.12%	100.00%	6.01%	110.11%
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	20,553,841	20,553,841	102.77%	100.00%	0.07%	101.21%	19,000,000	20,307,605	20,307,605	106.88%	100.00%	0.07%	112.85%
9 環境性能割交付金	50,000,000	42,455,000	42,455,000	84.91%	100.00%	0.14%	126.95%	36,000,000	33,442,979	33,442,979	92.90%	100.00%	0.11%	96.12%
10 地方特例交付金	137,204,000	137,842,000	137,842,000	100.47%	100.00%	0.45%	70.83%	160,000,000	194,597,000	194,597,000	121.62%	100.00%	0.64%	151.85%
11 地方交付税	2,254,635,000	2,295,461,000	2,295,461,000	101.81%	100.00%	7.49%	111.89%	2,032,457,000	2,051,582,000	2,051,582,000	100.94%	100.00%	6.75%	159.95%
12 交通安全対策特別交付金	13,000,000	10,958,000	10,958,000	84.29%	100.00%	0.04%	89.87%	12,000,000	12,193,000	12,193,000	101.61%	100.00%	0.04%	91.14%
13 分担金及び負担金	48,782,000	47,453,425	46,806,895	95.95%	98.64%	0.15%	102.12%	52,941,000	46,214,911	45,834,021	86.58%	99.18%	0.15%	90.67%
14 使用料及び手数料	328,894,000	309,511,479	308,825,299	93.90%	99.78%	1.01%	102.84%	331,062,000	301,290,788	300,300,128	90.71%	99.67%	0.99%	98.81%
15 国庫支出金	5,853,051,080	5,563,801,282	5,250,713,282	89.71%	94.37%	17.13%	80.72%	7,647,497,600	6,932,924,164	6,505,162,084	85.06%	93.83%	21.39%	51.66%
16 県支出金	2,254,321,000	2,071,279,622	2,015,483,622	89.41%	97.31%	6.57%	114.37%	1,855,811,000	1,764,089,179	1,762,182,179	94.95%	99.89%	5.80%	97.00%
17 財産収入	290,366,000	292,688,429	292,688,429	100.80%	100.00%	0.95%	814.62%	34,161,000	35,929,274	35,929,274	105.18%	100.00%	0.12%	9.59%
18 寄附金	24,401,000	14,506,270	14,506,270	59.45%	100.00%	0.05%	101.37%	12,101,000	14,310,096	14,310,096	118.26%	100.00%	0.05%	94.97%
19 繰入金	1,239,726,000	1,237,657,447	1,237,657,447	99.83%	100.00%	4.04%	543.20%	228,931,000	227,847,600	227,847,600	99.53%	100.00%	0.75%	46.62%
20 繰越金	1,667,058,100	1,667,058,325	1,667,058,325	100.00%	100.00%	5.44%	176.84%	942,669,080	942,669,717	942,669,717	100.00%	100.00%	3.10%	106.49%
21 諸収入	1,065,437,000	1,051,030,823	1,036,035,460	97.24%	98.57%	3.38%	112.23%	942,719,000	937,867,043	923,133,302	97.92%	98.43%	3.04%	112.80%
22 市債	1,790,896,000	1,181,951,000	1,181,951,000	66.00%	100.00%	3.86%	46.85%	2,770,153,000	2,523,053,000	2,523,053,000	91.08%	100.00%	8.30%	107.18%
23 自動車取得税交付金	0	2,497	2,497	—	100.00%	0.00%	91.10%	0	2,741	2,741	—	100.00%	0.00%	—
計	31,797,871,180	31,205,998,504	30,659,978,483	96.42%	98.25%	100.00%	100.84%	31,394,002,680	30,997,313,908	30,405,512,947	96.85%	98.09%	100.00%	84.95%

一般会計款別決算年度比較表（歳出）

（単位：円）

科 目	令和4年度					令和3年度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する執行率	支出済額構成比率	支出済額対前年度比
1 議会費	227,831,000	223,557,344	98.12%	0.77%	88.16%	259,939,000	253,582,206	97.55%	0.88%	108.13%
2 総務費	4,146,476,000	3,987,685,023	96.17%	13.80%	91.77%	4,478,748,474	4,345,512,109	97.03%	15.12%	36.61%
3 民生費	12,433,801,680	11,829,967,333	95.14%	40.95%	94.25%	13,680,029,000	12,551,236,411	91.75%	43.67%	118.85%
4 衛生費	3,236,914,000	3,015,752,481	93.17%	10.44%	103.17%	3,246,842,000	2,923,072,664	90.03%	10.17%	118.51%
5 労働費	746,000	702,004	94.10%	0.00%	96.82%	766,000	725,095	94.66%	0.00%	0.74%
6 農林水産業費	146,086,000	140,708,911	96.32%	0.49%	120.71%	124,004,000	116,563,345	94.00%	0.41%	98.57%
7 商工費	516,588,000	356,972,084	69.10%	1.24%	90.65%	404,117,000	393,780,667	97.44%	1.37%	72.25%
8 土木費	3,341,658,500	3,056,937,910	91.48%	10.58%	122.04%	2,863,024,506	2,504,798,448	87.49%	8.72%	101.06%
9 消防費	1,077,295,000	1,034,211,368	96.00%	3.58%	108.84%	1,042,812,000	950,184,361	91.12%	3.31%	68.66%
10 教育費	4,083,422,000	2,872,009,482	70.33%	9.94%	99.32%	3,466,688,700	2,891,704,794	83.41%	10.06%	84.38%
11 災害復旧費	1,100,000	200,985	18.27%	0.00%	294.70%	1,100,000	68,200	6.20%	0.00%	12.08%
12 公債費	2,256,556,000	2,247,205,435	99.59%	7.78%	132.07%	1,706,156,000	1,701,522,279	99.73%	5.92%	106.25%
13 諸支出金	271,310,000	121,101,535	44.64%	0.42%	114.57%	106,217,000	105,704,043	99.52%	0.37%	165.57%
14 予備費	58,087,000	0	—	—	—	13,559,000	0	—	—	—
計	31,797,871,180	28,887,011,895	90.85%	100.00%	100.52%	31,394,002,680	28,738,454,622	91.54%	100.00%	82.47%

市 税 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分			令和4年度							令和3年度						
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比
1 市民税	個人	現年課税分	5,500,000,000	5,595,036,637	5,556,668,874 171,074	101.03%	99.31%	44.04%	100.53%	5,500,000,000	5,557,759,360	5,527,570,418 318,403	100.50%	99.45%	44.37%	100.43%
		滞納繰越分	30,000,000	89,333,189	24,528,586 0	81.76%	27.46%	0.19%	65.23%	30,000,000	100,195,143	37,603,224 9,122	125.34%	37.52%	0.30%	96.86%
		計	5,530,000,000	5,684,369,826	5,581,197,460 171,074	100.93%	98.18%	44.23%	100.29%	5,530,000,000	5,657,954,503	5,565,173,642 327,525	100.64%	98.35%	44.67%	100.41%
	法人	現年課税分	420,000,000	415,222,700	414,109,500 0	98.60%	99.73%	3.28%	90.91%	420,000,000	456,871,900	455,524,000 11,100	108.46%	99.70%	3.66%	96.77%
		滞納繰越分	1,000,000	3,760,766	925,900 0	92.59%	24.62%	0.01%	37.06%	1,000,000	5,279,066	2,498,200 0	249.82%	47.32%	0.02%	130.71%
		計	421,000,000	418,983,466	415,035,400 0	98.58%	99.06%	3.29%	90.61%	421,000,000	462,150,966	458,022,200 11,100	108.79%	99.10%	3.68%	96.91%
	計		5,951,000,000	6,103,353,292	5,996,232,860 171,074	100.76%	98.24%	47.52%	99.55%	5,951,000,000	6,120,105,469	6,023,195,842 338,625	101.21%	98.41%	48.34%	100.13%
2 固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,743,000,000	4,865,021,500	4,849,005,377 0	102.23%	99.67%	38.43%	102.84%	4,671,000,000	4,729,504,300	4,715,224,652 17,952	100.95%	99.70%	37.85%	97.36%
		滞納繰越分	15,000,000	36,014,712	11,407,862 0	76.05%	31.68%	0.09%	58.60%	17,000,000	41,965,867	19,466,350 0	114.51%	46.39%	0.16%	89.11%
		計	4,758,000,000	4,901,036,212	4,860,413,239 0	102.15%	99.17%	38.52%	102.66%	4,688,000,000	4,771,470,167	4,734,691,002 17,952	101.00%	99.23%	38.00%	97.33%
	国有資産等所在市町村 交付金現年課税分		12,000,000	11,934,000	11,934,000 0	99.45%	100.00%	0.09%	99.50%	12,000,000	11,993,800	11,993,800 0	99.95%	100.00%	0.10%	99.96%
	計		4,770,000,000	4,912,970,212	4,872,347,239 0	102.15%	99.17%	38.61%	102.65%	4,700,000,000	4,783,463,967	4,746,684,802 17,952	100.99%	99.23%	38.10%	97.33%
3 軽自動車税	種別割	現年課税分	158,000,000	164,257,700	162,949,130 2,000	103.13%	99.20%	1.29%	106.35%	152,000,000	154,479,200	153,219,849 0	100.80%	99.18%	1.23%	103.32%
		滞納繰越分	1,100,000	3,919,597	1,026,794 700	93.34%	26.18%	0.01%	112.78%	1,100,000	3,821,323	910,465 0	82.77%	23.83%	0.01%	80.04%
		計	159,100,000	168,177,297	163,975,924 2,700	103.06%	97.50%	1.30%	106.39%	153,100,000	158,300,523	154,130,314 0	100.67%	97.37%	1.24%	103.15%
	環境性能割		12,000,000	13,106,400	13,106,400 0	109.22%	100.00%	0.10%	146.57%	6,600,000	8,942,200	8,942,200 0	135.49%	100.00%	0.07%	143.08%
	計		171,100,000	181,283,697	177,082,324 2,700	103.50%	97.68%	1.40%	108.59%	159,700,000	167,242,723	163,072,514 0	102.11%	97.51%	1.31%	104.75%
4 市たばこ税	現年課税分		470,000,000	483,467,721	483,467,721 0	102.87%	100.00%	3.83%	105.48%	433,000,000	458,364,661	458,364,661 0	105.86%	100.00%	3.68%	107.58%
5 都市計画税	現年課税分		1,068,000,000	1,089,481,200	1,086,129,723 0	101.70%	99.69%	8.61%	102.15%	1,052,000,000	1,066,331,100	1,063,236,931 4,048	101.07%	99.71%	8.53%	98.02%
	滞納繰越分		3,500,000	8,066,942	2,555,249 0	73.01%	31.68%	0.02%	58.21%	3,800,000	9,462,891	4,389,471 0	115.51%	46.39%	0.04%	89.70%
	計		1,071,500,000	1,097,548,142	1,088,684,972 0	101.60%	99.19%	8.63%	101.97%	1,055,800,000	1,075,793,991	1,067,626,402 4,048	101.12%	99.24%	8.57%	97.98%
合 計	現年課税分		12,371,000,000	12,624,421,458	12,564,264,325 173,074	101.56%	99.52%	99.58%	101.45%	12,240,000,000	12,435,304,321	12,385,134,311 351,503	101.19%	99.59%	99.41%	99.17%
	滞納繰越分		50,600,000	141,095,206	40,444,391 700	79.93%	28.66%	0.32%	62.35%	52,900,000	160,724,290	64,867,710 9,122	122.62%	40.35%	0.52%	94.54%
	軽自動車税 環境性能割		12,000,000	13,106,400	13,106,400 0	109.22%	100.00%	0.10%	146.57%	6,600,000	8,942,200	8,942,200 0	135.49%	100.00%	0.07%	143.08%
	計		12,433,600,000	12,778,623,064	12,617,815,116 173,774	101.48%	98.74%	100.00%	101.28%	12,299,500,000	12,604,970,811	12,458,944,221 360,625	101.30%	98.84%	100.00%	99.17%

(注) 収納率＝(収入済額－還付未整理金)÷調定額

特別会計款別決算年度比較表（歳入）

（単位：円）

区 分		令和4年度							令和3年度						
		予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,506,750,000	1,701,237,693	1,516,961,186	100.68%	89.17%	21.56%	99.39%	1,483,450,000	1,707,278,153	1,526,340,028	102.89%	89.40%	22.07%	102.42%
	2 使用料及び手数料	1,000	6,900	6,900	690.00%	100.00%	0.00%	328.57%	1,000	2,100	2,100	210.00%	100.00%	0.00%	175.00%
	3 県支出金	4,829,109,000	4,787,173,314	4,787,173,314	99.13%	100.00%	68.03%	102.57%	4,586,548,000	4,667,358,631	4,667,358,631	101.76%	100.00%	67.48%	109.92%
	4 財産収入	5,000	3,310	3,310	66.20%	100.00%	0.00%	70.11%	5,000	4,721	4,721	94.42%	100.00%	0.00%	14.87%
	5 繰入金	514,030,000	509,742,678	509,742,678	99.17%	100.00%	7.24%	83.94%	614,358,000	607,249,849	607,249,849	98.84%	100.00%	8.78%	97.98%
	6 繰越金	208,958,000	208,958,419	208,958,419	100.00%	100.00%	2.97%	259.16%	80,630,000	80,630,304	80,630,304	100.00%	100.00%	1.17%	100.48%
	7 諸収入	35,656,000	19,858,148	13,190,341	36.99%	66.42%	0.19%	41.88%	32,656,000	37,657,794	31,493,568	96.44%	83.63%	0.46%	106.41%
	8 国庫支出金	327,000	327,000	327,000	100.00%	100.00%	0.00%	9.37%	3,489,000	3,489,000	3,489,000	100.00%	100.00%	0.05%	20.19%
	計	7,094,836,000	7,227,307,462	7,036,363,148	99.18%	97.36%	100.00%	101.73%	6,801,137,000	7,103,670,552	6,916,568,201	101.70%	97.37%	100.00%	106.68%
土地取得	1 財産収入	110,266,000	110,256,738	110,256,738	99.99%	100.00%	30.00%	略	5,000	3,490	3,490	69.80%	100.00%	0.00%	19.53%
	2 繰入金	162,699,000	162,698,676	162,698,676	100.00%	100.00%	44.26%	99.78%	163,064,000	163,063,210	163,063,210	100.00%	100.00%	94.07%	86.51%
	3 繰越金	1,000	0	0	—	—	—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
	4 諸収入	165,289,000	94,615,777	94,615,777	57.24%	100.00%	25.74%	920.49%	10,279,000	10,278,900	10,278,900	100.00%	100.00%	5.93%	—
	計	438,255,000	367,571,191	367,571,191	83.87%	100.00%	100.00%	212.05%	173,349,000	173,345,600	173,345,600	100.00%	100.00%	100.00%	91.96%
旭平和墓園事業	1 事業収入	19,946,000	20,100,100	20,100,100	100.77%	100.00%	28.11%	66.34%	30,257,000	30,297,600	30,297,600	100.13%	100.00%	95.02%	44.87%
	2 財産収入	4,000	3,581	3,581	89.53%	100.00%	0.01%	105.42%	3,000	3,397	3,397	113.23%	100.00%	0.01%	27.92%
	3 繰入金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	100.00%	100.00%	69.93%	—	0	0	0	—	—	—	—
	4 繰越金	1,400,000	1,400,359	1,400,359	100.03%	100.00%	1.96%	88.44%	1,583,000	1,583,363	1,583,363	100.02%	100.00%	4.97%	142.02%
	計	71,350,000	71,504,040	71,504,040	100.22%	100.00%	100.00%	224.26%	31,843,000	31,884,360	31,884,360	100.13%	100.00%	100.00%	46.44%
介護保険	1 保険料	1,288,920,000	1,299,967,000	1,284,528,900	99.66%	98.81%	22.43%	100.10%	1,283,760,000	1,298,919,100	1,283,210,400	99.96%	98.79%	22.74%	100.25%
	2 使用料及び手数料	101,000	110,000	110,000	108.91%	100.00%	0.00%	110.00%	101,000	100,000	100,000	99.01%	100.00%	0.00%	111.11%
	3 国庫支出金	1,200,305,000	1,218,736,168	1,218,736,168	101.54%	100.00%	21.28%	103.58%	1,200,461,000	1,176,568,051	1,176,568,051	98.01%	100.00%	20.85%	105.36%
	4 支払基金交付金	1,452,729,000	1,409,404,000	1,409,404,000	97.02%	100.00%	24.61%	100.30%	1,420,951,000	1,405,124,252	1,405,124,252	98.89%	100.00%	24.90%	104.19%
	5 県支出金	771,952,000	755,940,545	755,940,545	97.93%	100.00%	13.20%	100.37%	756,412,000	753,117,857	753,117,857	99.56%	100.00%	13.35%	103.93%
	6 財産収入	61,000	15,447	15,447	25.32%	100.00%	0.00%	119.95%	61,000	12,878	12,878	21.11%	100.00%	0.00%	22.86%
	7 寄附金	1,000	0	0	—	—	—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
	8 繰入金	1,032,503,000	1,007,756,958	1,007,756,958	97.60%	100.00%	17.59%	106.73%	961,894,000	944,239,452	944,239,452	98.16%	100.00%	16.73%	96.80%
	9 繰越金	48,746,000	48,746,402	48,746,402	100.00%	100.00%	0.85%	60.67%	80,351,000	80,351,919	80,351,919	100.00%	100.00%	1.42%	51.37%
	10 諸収入	8,000	2,613,669	2,613,669	略	100.00%	0.05%	451.67%	7,000	578,672	578,672	略	100.00%	0.01%	177.26%
	計	5,795,326,000	5,743,290,189	5,727,852,089	98.84%	99.73%	100.00%	101.50%	5,703,999,000	5,659,012,181	5,643,303,481	98.94%	99.72%	100.00%	100.73%
後期高齢者医療	1 保険料	1,212,300,000	1,214,317,500	1,211,062,700	99.90%	99.73%	84.70%	104.69%	1,156,300,000	1,158,814,200	1,156,819,000	100.04%	99.83%	85.22%	101.03%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
	3 繰入金	212,272,000	211,412,003	211,412,003	99.59%	100.00%	14.79%	109.46%	194,238,000	193,141,074	193,141,074	99.44%	100.00%	14.23%	101.93%
	4 繰越金	6,517,000	6,517,254	6,517,254	100.00%	100.00%	0.46%	106.56%	6,115,000	6,115,800	6,115,800	100.01%	100.00%	0.45%	102.85%
	5 諸収入	1,132,000	852,700	852,700	75.33%	100.00%	0.06%	169.76%	1,132,000	502,300	502,300	44.37%	100.00%	0.04%	67.62%
	6 国庫支出金	0	0	0	—	—	—	—	855,000	854,000	854,000	99.88%	100.00%	0.06%	—
	計	1,432,222,000	1,433,099,457	1,429,844,657	99.83%	99.77%	100.00%	105.33%	1,358,641,000	1,359,427,374	1,357,432,174	99.91%	99.85%	100.00%	101.21%
合 計		14,831,989,000	14,842,772,339	14,633,135,125	98.66%	98.59%		103.62%	14,068,969,000	14,327,340,067	14,122,533,816	100.38%	98.57%		103.20%

特別會計款別決算年度比較表（歳出）

(単位：円)

区 分		令和4年度					令和3年度				
		予算現額	支出済額	予算に対する 執行率	支出済 額構成 比 率	支出済 額対前 年度比	予算現額	支出済額	予算に対する 執行率	支出済 額構成 比 率	支出済 額対前 年度比
国民健康保険	1 総務費	125,132,000	119,484,906	95.49%	1.70%	79.77%	155,331,000	149,794,140	96.44%	2.23%	116.27%
	2 保険給付費	4,744,369,000	4,685,177,612	98.75%	66.85%	103.79%	4,586,720,000	4,514,244,459	98.42%	67.30%	109.06%
	3 国民健康保険事業費納付金	2,007,313,000	2,007,311,459	100.00%	28.64%	102.98%	1,949,211,000	1,949,209,069	100.00%	29.06%	95.46%
	4 保健事業費	91,480,000	83,942,439	91.76%	1.20%	97.43%	90,099,000	86,158,793	95.63%	1.28%	104.35%
	5 基金積立金	58,004,000	58,003,310	100.00%	0.83%	略	5,000	4,721	94.42%	0.00%	14.87%
	6 公債費	75,000	0	—	—	—	75,000	0	—	—	—
	7 諸支出金	56,273,000	54,807,821	97.40%	0.78%	668.50%	11,449,000	8,198,600	71.61%	0.12%	78.31%
	8 予備費	12,190,000	0	—	—	—	8,247,000	0	—	—	—
	計	7,094,836,000	7,008,727,547	98.79%	100.00%	104.49%	6,801,137,000	6,707,609,782	98.62%	100.00%	104.76%
土地取得	1 土地取得費	165,289,000	94,615,777	57.24%	25.74%	920.49%	10,279,000	10,278,900	100.00%	5.93%	—
	2 土地開発基金費	1,138,000	1,130,006	99.30%	0.31%	99.86%	1,132,000	1,131,572	99.96%	0.65%	98.75%
	3 公債費	161,571,000	161,570,594	100.00%	43.96%	99.77%	161,936,000	161,935,128	100.00%	93.42%	86.43%
	4 諸支出金	110,257,000	110,254,814	100.00%	30.00%	—	2,000	0	—	—	—
	計	438,255,000	367,571,191	83.87%	100.00%	212.05%	173,349,000	173,345,600	100.00%	100.00%	91.96%
旭平和墓園事業	1 総務費	64,043,000	30,624,368	47.82%	82.91%	100.76%	30,559,000	30,394,362	99.46%	99.71%	45.37%
	2 公債費	6,312,000	6,311,845	100.00%	17.09%	略	90,000	89,639	99.60%	0.29%	107.67%
	3 予備費	995,000	0	—	—	—	1,194,000	0	—	—	—
	計	71,350,000	36,936,213	51.77%	100.00%	121.17%	31,843,000	30,484,001	95.73%	100.00%	45.45%
介護保険	1 総務費	139,283,000	134,106,752	96.28%	2.38%	87.72%	157,982,000	152,879,200	96.77%	2.73%	94.76%
	2 保険給付費	5,148,410,000	5,014,308,247	97.40%	89.04%	101.31%	5,036,910,000	4,949,455,182	98.26%	88.47%	103.35%
	3 地域支援事業費	373,153,000	357,218,661	95.73%	6.34%	102.36%	357,567,000	348,983,922	97.60%	6.24%	99.41%
	4 基金積立金	101,915,000	101,915,000	100.00%	1.81%	74.88%	136,113,000	136,113,000	100.00%	2.43%	65.91%
	5 公債費	143,000	0	—	—	—	143,000	0	—	—	—
	6 諸支出金	26,071,000	23,667,321	90.78%	0.42%	332.14%	8,006,000	7,125,775	89.01%	0.13%	51.44%
	7 予備費	6,351,000	0	—	—	—	7,278,000	0	—	—	—
	計	5,795,326,000	5,631,215,981	97.17%	100.00%	100.66%	5,703,999,000	5,594,557,079	98.08%	100.00%	101.32%
後期高齢者医療	1 総務費	22,651,000	22,567,981	99.63%	1.59%	123.18%	19,256,000	18,320,634	95.14%	1.36%	91.52%
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,407,347,000	1,399,612,522	99.45%	98.32%	105.07%	1,337,774,000	1,332,094,486	99.58%	98.61%	101.35%
	3 諸支出金	1,598,000	1,321,200	82.68%	0.09%	264.35%	1,030,000	499,800	48.52%	0.04%	71.59%
	4 予備費	626,000	0	—	—	—	581,000	0	—	—	—
	計	1,432,222,000	1,423,501,703	99.39%	100.00%	105.37%	1,358,641,000	1,350,914,920	99.43%	100.00%	101.19%
合 計		14,831,989,000	14,467,952,635	97.55%	—	104.41%	14,068,969,000	13,856,911,382	98.49%	—	102.53%

各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区 分			令和4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和5年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
収 入	一般会計		1,637,562	4,174,313	3,907,206	1,447,255	1,128,044	2,388,045	1,271,030	2,212,033	2,412,881	2,147,356	1,226,499	5,399,571	573,654	734,530	30,659,978
	特 別 会 計	国民健康保険	148,602	516,674	570,175	527,107	781,660	492,928	495,936	632,137	819,222	466,137	522,129	659,429	306,377	97,851	7,036,363
		土地取得	0	0	0	0	0	137,076	0	0	39,501	0	0	190,994	0	0	367,571
		旭平和墓園事業	267	300	4,755	10,653	0	192	0	3,244	1,636	300	0	50,057	100	0	71,504
		介護保険	470	622,133	326,835	511,857	295,105	961,522	368,270	515,090	525,186	528,026	267,924	599,643	38,769	167,022	5,727,852
		後期高齢者医療	1,664	103,932	6,776	104,327	97,594	171,416	60,656	179,131	64,475	175,957	10,461	448,720	4,153	582	1,429,845
	計 ①		1,788,564	5,417,351	4,815,747	2,601,200	2,302,403	4,151,180	2,195,893	3,541,636	3,862,901	3,317,776	2,027,012	7,348,414	923,053	999,985	45,293,114
支 出	一般会計		1,048,280	1,680,304	2,468,998	1,628,886	1,818,267	2,989,167	2,123,807	1,718,519	3,190,880	1,547,845	1,765,124	3,963,465	1,823,532	1,177,456	28,944,530
	特 別 会 計	国民健康保険	143,073	416,681	436,685	414,801	715,584	659,997	660,615	650,498	665,697	660,338	639,505	711,237	234,095	△ 80	7,008,728
		土地取得	0	0	0	0	0	137,076	0	0	39,501	0	0	190,994	0	0	367,571
		旭平和墓園事業	414	748	282	124	1,183	3,351	831	215	1,285	334	1,540	23,729	2,900	0	36,936
		介護保険	6,284	473,632	435,667	472,811	476,029	458,342	509,604	466,665	470,195	440,936	470,660	511,012	439,053	328	5,631,216
		後期高齢者医療	91	149	94,334	3,026	100,417	2,718	194,291	62,196	290,385	141,951	80,394	212,186	21,454	219,909	1,423,502
	計 ②		1,198,142	2,571,514	3,435,967	2,519,649	3,111,480	4,250,651	3,489,148	2,898,093	4,657,942	2,791,404	2,957,224	5,612,623	2,521,035	1,397,613	43,412,483
収支差引 ①－②			590,422	2,845,837	1,379,780	81,551	△ 809,077	△ 99,471	△ 1,293,255	643,543	△ 795,041	526,372	△ 930,212	1,735,791	△ 1,597,982	△ 397,628	1,880,631
収支差引累計(本年度資金残高) ㉑			590,422	3,436,259	4,816,039	4,897,590	4,088,513	3,989,042	2,695,787	3,339,330	2,544,289	3,070,661	2,140,449	3,876,240	2,278,258	1,880,631	
前年度資金残高 ㉒			2,642,608	1,932,681	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一時借入金 ㉓			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資金残高 ㉑+㉒+㉓			3,233,030	5,368,940	4,816,039	4,897,590	4,088,513	3,989,042	2,695,787	3,339,330	2,544,289	3,070,661	2,140,449	3,876,240			
保管金	現金		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
	預金		3,232,030	5,367,940	4,815,039	4,896,590	4,087,513	3,988,042	2,694,787	3,338,330	2,543,289	3,069,661	2,139,449	3,875,240			

(注) 歳入歳出外現金を除く。

資料：例月出納検査資料等より

市 債 の 推 移

(一般会計)

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末未償還元金		19,942,905,409	19,059,024,340	18,229,943,137
本年度借入額		1,181,951,000	2,523,053,000	2,353,938,000
本年度償還額	元金	2,193,972,456	1,639,171,931	1,524,856,797
	利子	53,232,979	62,348,343	76,536,048
	計	2,247,205,435	1,701,520,274	1,601,392,845
本年度末未償還元金		18,930,883,953	19,942,905,409	19,059,024,340

(土地取得特別会計)

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末未償還元金		564,246,000	724,560,000	909,834,500
本年度借入額		0	0	0
本年度償還額	元金	160,314,000	160,314,000	185,274,500
	利子	1,256,594	1,621,128	2,085,644
	計	161,570,594	161,935,128	187,360,144
本年度末未償還元金		403,932,000	564,246,000	724,560,000

(旭平和墓園事業特別会計)

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末未償還元金		49,800,000	49,800,000	49,800,000
本年度借入額		0	0	0
本年度償還額	元金	6,225,000	0	0
	利子	86,845	89,639	83,254
	計	6,311,845	89,639	83,254
本年度末未償還元金		43,575,000	49,800,000	49,800,000

(合 計)

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末未償還元金		20,556,951,409	19,833,384,340	19,189,577,637
本年度借入額		1,181,951,000	2,523,053,000	2,353,938,000
本年度償還額	元金	2,360,511,456	1,799,485,931	1,710,131,297
	利子	54,576,418	64,059,110	78,704,946
	計	2,415,087,874	1,863,545,041	1,788,836,243
本年度末未償還元金		19,378,390,953	20,556,951,409	19,833,384,340

令和 4 年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 4 年度尾張旭市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 5 月 2 4 日から令和 5 年 6 月 2 9 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、関係諸帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務実績

項 目 等		令和4年度	前年度比較		令和3年度	令和2年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,822	△ 82	△ 0.10	83,904	84,135
給水人口 (人)	B	83,814	△ 77	△ 0.09	83,891	84,122
普及率 (%)	B/A	99.99	0.01	0.01	99.98	99.98
給水戸数 (戸)		37,366	391	1.06	36,975	36,891
総給水量 (m³)	C	8,654,673	△ 141,085	△ 1.60	8,795,758	8,895,981
有収水量 (m³)	D	8,111,074	△ 179,618	△ 2.17	8,290,692	8,381,164
有収率 (%)	D/C	93.72	△ 0.54	△ 0.57	94.26	94.21
1 日平均給水量(m³)	E	23,711	△ 387	△ 1.61	24,098	24,373
1 人 1 日平均給水量(ℓ)	E/B	283	△ 4	△ 1.39	287	290

給水人口は、83,814人で、前年度に比べ77人(0.09%)の減となっています。なお、人口（行政区域内人口）に対する普及率は、0.01ポイント増加して99.99%となっています。

給水戸数は、37,366戸で、前年度に比べ391戸(1.06%)の増となっています。

総給水量は、8,654,673立方メートルで、前年度に比べ141,085立方メートル(1.60%)の減、有収水量は、8,111,074立方メートルで、前年度に比べ179,618立方メートル(2.17%)の減となっています。総給水量及び有収水量が減少した結果、有収率は、前年度から0.54ポイント減少し、93.72%となっています。

1 日平均給水量は、23,711立方メートルで、前年度に比べ387立方メートル(1.61%)の減となっています。なお、1 日平均給水量の減少率が給水人口の減少率を上回っていることから、1 人 1 日平均給水量は、前年度から4リットル(1.39%)減少し、283リットルとなっています。

(2) 建設改良工事

建設改良工事については、幹線水道管の耐震化等が行われました。また、水道管総延長は前年度より2,303m増加し、404,345mとなりました。

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

幹線水道管布設替工事（大字新居字柏井地内）	113,986,400円
幹線水道管布設工事（旭ヶ丘町旭ヶ丘地内）	60,805,800円
水道管布設替工事（長坂町南山地内外）	36,004,100円
水道管布設替工事[下水道関連]（西大道町前田地内外）	32,190,400円
水道管布設替工事[下水道関連]（城山町三ツ池地内外）	29,822,100円
水道管布設替工事（大塚町二丁目地内外）	29,438,200円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：円、%)				
区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
営業収益	1,210,415,000	1,229,731,281	19,316,281	101.60
営業外収益	375,845,000	370,757,280	△ 5,087,720	98.65
特別利益	1,120,000	617,967	△ 502,033	55.18
計	1,587,380,000	1,601,106,528	13,726,528	100.86

収益的支出 (単位：円、%)				
区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	1,346,535,000	1,290,933,829	55,601,171	95.87
営業外費用	43,642,000	17,431,175	26,210,825	39.94
特別損失	1,100,000	0	1,100,000	—
予備費	6,809,000	0	6,809,000	—
計	1,398,086,000	1,308,365,004	89,720,996	93.58

収益的収入は、予算現額1,587,380,000円に対し、決算額は1,601,106,528円で、収入率は100.86%となっています。

収入額の主なものは、水道料金1,217,273,283円です。

収益的支出は、予算現額1,398,086,000円に対し、決算額は1,308,365,004円で、執行率は93.58%となっています。

支出額の主なものは、受水費612,912,706円、減価償却費338,749,074円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
企業債	80,000,000	0	△ 80,000,000	—
負担金	190,518,000	168,106,337	△ 22,411,663	88.24
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	—
計	270,528,000	168,106,337	△ 102,421,663	62.14

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	643,682,000	589,312,286	54,369,714	91.55
企業債償還金	89,167,000	89,166,188	812	100.00
過年度返還金	110,000	0	110,000	—
計	732,959,000	678,478,474	54,480,526	92.57

資本的収入は、予算現額270,528,000円に対し、決算額は168,106,337円で、収入率は62.14%となっています。

収入額の主なものは、工事負担金109,232,337円です。

資本的支出は、予算現額732,959,000円に対し、決算額は678,478,474円で、執行率は92.57%となっています。

支出額の主なものは、工事請負費543,067,800円です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額510,372,137円は、減債積立金89,166,188円、過年度分損益勘定留保資金383,809,441円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,396,508円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和4年度	1,486,704,150	100.18	1,232,161,378	100.10	254,542,772
令和3年度	1,484,065,666	112.19	1,230,958,923	98.08	253,106,743
令和2年度	1,322,866,867	91.34	1,255,112,183	104.84	67,754,684

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
総収支比率	120.66	120.56	105.40	111.37	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	120.61	120.56	105.39	111.49	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	92.08	106.49	92.45	99.67	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収益は1,486,704,150円、総費用は1,232,161,378円となっており、その結果、純損益は254,542,772円の黒字となっています。

総収支比率は、120.66%で、前年度に比べ0.10ポイント上回っています。

経常収支比率は、120.61%で、前年度に比べ0.05ポイント上回っています。

営業収支比率は、92.08%で、前年度に比べ14.41ポイント下回っています。これは主に、物価高騰対策として行った水道料金の基本料金免除により給水収益が減少したためです。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,119,039,678	1,300,396,279	△ 181,356,601	△ 13.95
営業外収益	367,048,747	183,664,369	183,384,378	99.85
特別利益	615,725	5,018	610,707	略
計	1,486,704,150	1,484,065,666	2,638,484	0.18

総収益は、1,486,704,150円で、前年度に比べ2,638,484円(0.18%)の増となっています。これは主に、受託工事収益や雑収益の増加によるものです。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,214,187,577	1,220,961,793	△ 6,774,216	△ 0.55
営業外費用	17,973,801	9,996,730	7,977,071	79.80
特別損失	0	400	△ 400	△ 100.00
計	1,232,161,378	1,230,958,923	1,202,455	0.10

総費用は、1,232,161,378円で、前年度に比べ1,202,455円(0.10%)の増となっています。これは主に、資産減耗費が減少したものの、業務費や雑支出が増加したことによるものです。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円/㎥)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
供給単価	136.43	155.47	135.25	174.22	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	133.60	130.29	132.50	167.88	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
販売利益	2.83	25.18	2.75	6.34	供給単価－給水原価

有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、136.43円で、前年度に比べ19.04円の大幅減となっています。これは、物価高騰対策として行った水道料金の基本料金免除により給水収益が減少したためです。

有収水量1立方メートル当たりの給水原価は、133.60円で、前年度に比べ3.31円の増となっています。

供給単価から給水原価を差し引いた有収水量1立方メートル当たりの販売利益は、2.83円で、前年度に比べ22.35円の大幅減となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 0.86	0.74	△ 0.91	△ 0.03	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.101	0.121	0.110	0.086	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業利益営業収益率 (%)	△ 8.53	6.12	△ 8.28	△ 0.37	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)の期首・期末の平均額

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、△0.86%で前年度に比べ1.60ポイント下回り、営業利益営業収益率は、△8.53%で前年度に比べ14.65ポイント下回っています。これらは主に、営業利益の減少によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
施設利用率	60.95	61.95	62.66	59.40	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	92.90	92.19	93.14	87.92	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率	65.61	67.20	67.27	67.56	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、60.95%で、前年度に比べ1.00ポイント下回っています。これは、1日平均給水量の減少によるものです。

負荷率は、92.90%で、前年度に比べ0.71ポイント上回っています。これは主に、1日最大給水量の減少によるものです。

最大稼働率は、65.61%で、前年度に比べ1.59ポイント下回っています。これは、1日最大給水量の減少によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
平均給与（千円）	7,588	7,985	7,502	6,580	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性（千円）	111,609	129,873	114,321	75,101	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率（％）	6.80	6.15	6.56	8.76	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等（児童手当を除く）＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員１人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

（平均給与）＝（労働生産性）×（労働分配率）

平均給与は、7,588千円で、前年度に比べ397千円（4.97％）の減となっています。これは、損益勘定所属職員給与費の減少によるものです。

労働分配率は6.80％で、前年度に比べ0.65ポイント上回っています。これは主に、営業収益の減少によるものです。

労働生産性

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
職員１人当たり 有収水量（㎡）	811,107	829,069	838,116	415,557	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員１人当たり 営業収益（千円）	111,609	129,873	114,321	75,101	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員１人当たり 給水人口（人）	8,381	8,389	8,412	3,746	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属 職員数（人）	10	10	10	19	

職員１人当たりの有収水量は、811,107立方メートルで、前年度に比べ17,962立方メートル（2.17％）の減となっています。

職員１人当たりの営業収益は、111,609千円で、前年度に比べ18,264千円（14.06％）の減となっています。これは、主に給水収益の減少により営業収益が減少したことによるものです。

職員１人当たりの給水人口は、8,381人で、前年度に比べ8人（0.10％）の減となっています。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	9,407,758,344	9,183,002,447	224,755,897	2.45
流動資産	1,735,342,759	1,771,764,437	△ 36,421,678	△ 2.06
資産合計	11,143,101,103	10,954,766,884	188,334,219	1.72

固定資産は、9,407,758,344円で、前年度に比べ224,755,897円(2.45%)の増となっています。これは、水道管等を16,700,432円除却し、償却資産について338,749,074円減価償却したものの、水道管の布設等により580,205,403円増加したことによるものです。

流動資産は、1,735,342,759円で、前年度に比べ36,421,678円(2.06%)の減となっています。主な減少理由は、現金預金と未収金の減少です。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	3,938,612,439	4,004,820,992	△ 66,208,553	△ 1.65
固定負債	389,300,525	427,808,249	△ 38,507,724	△ 9.00
流動負債	391,382,390	469,017,661	△ 77,635,271	△ 16.55
繰延収益	3,157,929,524	3,107,995,082	49,934,442	1.61
資本	7,204,488,664	6,949,945,892	254,542,772	3.66
資本金	5,656,118,957	5,548,457,117	107,661,840	1.94
剰余金	1,548,369,707	1,401,488,775	146,880,932	10.48
計	11,143,101,103	10,954,766,884	188,334,219	1.72

ア 負債は、3,938,612,439円で、前年度に比べ66,208,553円(1.65%)の減となっています。その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、389,300,525円で、前年度に比べ38,507,724円(9.00%)の減となっています。減少理由は、企業債の減少です。

(イ) 流動負債は、391,382,390円で、前年度に比べ77,635,271円(16.55%)の減となっています。主な減少理由は、企業債と未払金の減少です。

(ウ) 繰延収益は、3,157,929,524円で、前年度に比べ49,934,442円(1.61%)の増となっています。

イ 資本は、7,204,488,664円で、前年度に比べ254,542,772円(3.66%)の増となっています。その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、5,656,118,957円で、前年度に比べ107,661,840円(1.94%)の増となっています。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

(イ) 剰余金は、1,548,369,707円で、前年度に比べ146,880,932円(10.48%)の増となっています。主な増加理由は、当年度未処分利益剰余金の増加です。

(3) 財務比率

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
自己資本構成比率	92.99	91.81	93.86	73.52	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	87.50	87.58	88.82	88.94	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	443.39	377.76	460.10	354.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、92.99％で、前年度と比較すると1.18ポイント上回っています。

固定資産対長期資本比率は、87.50％で、前年度と比較すると0.08ポイント下回っています。

流動比率は、443.39％で、前年度と比較すると65.63ポイント上回っています。これは主に、流動負債の減少によるものです。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	459,197,467	616,719,567	△ 157,522,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,679,848	△ 398,659,404	5,979,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,166,188	82,338,160	△ 171,504,348
資金増加額（又は減少額）	△ 22,648,569	300,398,323	△ 323,046,892
資金期首残高	1,579,244,703	1,278,846,380	300,398,323
資金期末残高	1,556,596,134	1,579,244,703	△ 22,648,569

キャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は、1,556,596,134円で、資金期首残高1,579,244,703円から22,648,569円の減少となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、459,197,467円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出により、392,679,848円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出により、89,166,188円の資金流出となっています。

む す び

水道事業の基本指標を見ると、令和４年度末で給水人口は 83,814 人、給水戸数は 37,366 戸で、前年度と比較すると給水人口は 77 人（0.09%）減少したものの、給水戸数は 391 戸（1.06%）増加しています。

年間総給水量は 8,654,673 m³で、総給水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量は 8,111,074 m³でした。新型コロナウイルス感染症対策の影響等により水量が増加傾向であった前年度との比較では、総給水量は 141,085 m³（1.60%）減少し、有収水量も 179,618 m³（2.17%）減少しており、ほぼコロナ禍前の水準に戻っています。また、有収率は前年度より 0.54 ポイント下回り、93.72%でした。今後においても様々な要因による水量への影響や有収率の動向を注視し、安定した水の供給に努めてください。

建設改良事業については、令和４年度末の水道管総延長は 404,345mで、前年度と比較すると 2,303m増加しました。幹線水道管の耐震化、経年水道管の更新、土地区画整理事業に伴う水道管の新設等が計画的に行われ、水道使用者の良好な環境維持のための整備が図られています。

経営状況については、収益的収入及び支出の額を前年度と比較すると、収入額は 1,486,704,150 円で 2,638,484 円（0.18%）の増、支出額は 1,232,161,378 円で 1,202,455 円（0.10%）の増であり、当期純利益は 254,542,772 円で 1,436,029 円（0.57%）の増となっています。また、将来への経営安定を図るために、積立金 441,754,590 円、内部留保資金 373,337,952 円がそれぞれ保有され、経営の健全性は維持されていると言えます。

引き続き安定した事業経営を継続していくには、これまで以上に様々な経営努力が求められます。そのためには職員の資質形成が不可欠であり、公営企業職員としての経営意識の向上が必要となります。

水道は、市民生活に直結した、なくてはならないライフラインでありますので、使命感を持って事業に当たられることを希望します。

業 務 実 績 表

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	備 考
行政区域内人口（人）	83,822	83,904	84,135	—	年度末現在
	△ 0.10	△ 0.27	0.40	—	
計画給水人口（人）	86,500	86,500	86,500	—	平成14年3月認可
	0.00	0.00	0.00	—	
給水人口（人）	83,814	83,891	84,122	—	年度末現在
	△ 0.09	△ 0.27	0.41	—	
普及率（％）	99.99	99.98	99.98	92.79	給水人口÷行政区域内人口×100
	0.01	0.00	0.00	—	
総給水量（m ³ ）	8,654,673	8,795,758	8,895,981	—	
	△ 1.60	△ 1.13	3.46	—	
有収水量（m ³ ）	8,111,074	8,290,692	8,381,164	—	
	△ 2.17	△ 1.08	3.71	—	
有収率（％）	93.72	94.26	94.21	87.57	有収水量÷総給水量×100
	△ 0.57	0.05	0.23	—	
1 日配水能力（m ³ ）	38,900	38,900	38,900	—	
	0.00	0.00	0.00	—	
1 日平均給水量（m ³ ）	23,711	24,098	24,373	—	
	△ 1.61	△ 1.13	3.74	—	
1 日最大給水量（m ³ ）	25,522	26,140	26,168	—	
	△ 2.36	△ 0.11	2.90	—	
水道管延長（m）	404,345	402,042	399,694	—	年度末現在
	0.57	0.59	0.25	—	
職員数（人）	13	13	13	23	
	0.00	0.00	0.00	—	
供給単価（円/m ³ ）	136.43	155.47	135.25	174.22	消費税及び地方消費税を含まない
	△ 12.25	14.95	△ 13.08	—	
給水原価（円/m ³ ）	133.60	130.29	132.50	167.88	消費税及び地方消費税を含まない
	2.54	△ 1.67	1.81	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率（％）を表す。

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(収益的収支)									(単位：円)								
収 入									支 出								
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	1,587,380,000	100.00%	100.00%	1,601,106,528	100.00%	100.00%	100.86%	102.18%	水道事業費用	1,398,086,000	100.00%	100.00%	1,308,365,004	100.00%	100.00%	93.58%	93.75%
営業収益	1,210,415,000	76.25%	87.98%	1,229,731,281	76.81%	88.44%	101.60%	102.71%	営業費用	1,346,535,000	96.31%	96.21%	1,290,933,829	98.67%	98.33%	95.87%	95.81%
営業外収益	375,845,000	23.68%	11.95%	370,757,280	23.16%	11.56%	98.65%	98.87%	営業外費用	43,642,000	3.12%	3.17%	17,431,175	1.33%	1.67%	39.94%	49.53%
特別利益	1,120,000	0.07%	0.07%	617,967	0.04%	0.00%	55.18%	0.45%	特別損失	1,100,000	0.08%	0.08%	0	—	0.00%	—	0.04%
※ 消費税及び地方消費税を含む。									予備費	6,809,000	0.49%	0.54%	0	—	—	—	—

(資本的収支)									(単位：円)								
収 入									支 出								
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	270,528,000	100.00%	100.00%	168,106,337	100.00%	100.00%	62.14%	74.83%	資本的支出	732,959,000	100.00%	100.00%	678,478,474	100.00%	100.00%	92.57%	83.91%
企業債	80,000,000	29.57%	52.00%	0	—	55.02%	—	79.17%	建設改良費	643,682,000	87.82%	87.17%	589,312,286	86.86%	84.72%	91.55%	81.56%
負担金	190,518,000	70.42%	48.00%	168,106,337	100.00%	44.98%	88.24%	70.14%	企業債償還金	89,167,000	12.17%	12.82%	89,166,188	13.14%	15.28%	100.00%	100.00%
固定資産売却代金	10, 000	0.00%	0.00%	0	—	—	—	—	過年度返還金	110,000	0.02%	0.01%	0	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円)

借　　　　　　　　　　　　方							貸　　　　　　　　　　　　方						
科　　　　目	令和4年度		令和3年度		対前年 度　　比	前年度比較 増・減(△)	科　　　　目	令和4年度		令和3年度		対前年 度　　比	前年度比較 増・減(△)
	金　　　額	構成比	金　　　額	構成比				金　　　額	構成比	金　　　額	構成比		
営業費用	1,214,187,577	98.54%	1,220,961,793	99.19%	99.45%	△ 6,774,216	営業収益	1,119,039,678	75.27%	1,300,396,279	87.62%	86.05%	△ 181,356,601
原水及び浄水費	557,293,776	45.23%	560,809,918	45.56%	99.37%	△ 3,516,142	給水収益	1,106,626,680	74.43%	1,288,974,300	86.85%	85.85%	△ 182,347,620
配水及び給水費	158,789,061	12.89%	156,217,407	12.69%	101.65%	2,571,654	受託工事収益	2,953,798	0.20%	1,664,879	0.11%	177.42%	1,288,919
受託工事費	2,056,000	0.17%	1,431,800	0.12%	143.60%	624,200	その他の営業収益	9,459,200	0.64%	9,757,100	0.66%	96.95%	△ 297,900
業務費	97,761,481	7.93%	89,902,348	7.30%	108.74%	7,859,133							
総係費	42,837,653	3.48%	47,702,982	3.88%	89.80%	△ 4,865,329							
減価償却費	338,749,074	27.49%	332,546,754	27.02%	101.87%	6,202,320							
資産減耗費	16,700,532	1.36%	32,350,584	2.63%	51.62%	△ 15,650,052							
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0							
営業外費用	17,973,801	1.46%	9,996,730	0.81%	179.80%	7,977,071	営業外収益	367,048,747	24.69%	183,664,369	12.38%	199.85%	183,384,378
支払利息及び企業債 取扱諸費	6,909,275	0.56%	9,996,730	0.81%	69.12%	△ 3,087,455	受取利息及び配当金	394,363	0.03%	253,280	0.02%	155.70%	141,083
雑支出	11,064,526	0.90%	0	—	—	11,064,526	消費税及び地方消費 税還付金	0	—	0	—	—	0
							長期前受金戻入	146,461,520	9.85%	149,366,840	10.06%	98.05%	△ 2,905,320
							雑収益	40,584,600	2.73%	34,044,249	2.29%	119.21%	6,540,351
							他会計補助金	179,608,264	12.08%	0	—	—	179,608,264
特別損失	0	—	400	0.00%	—	△ 400	特別利益	615,725	0.04%	5,018	0.00%	略	610,707
固定資産売却損	0	—	0	—	—	0	固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	0	—	400	0.00%	—	△ 400	過年度損益修正益	22,825	0.00%	5,018	0.00%	454.86%	17,807
その他特別損失	0	—	0	—	—	0	その他特別利益	592,900	0.04%	0	—	—	592,900
小　　　　計	1,232,161,378	100.00%	1,230,958,923	100.00%	100.10%	1,202,455	小　　　　計	1,486,704,150	100.00%	1,484,065,666	100.00%	100.18%	2,638,484
当年度純利益	254,542,772	—	253,106,743	—	100.57%	1,436,029	当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合　　　　計	1,486,704,150	—	1,484,065,666	—	100.18%	2,638,484	合　　　　計	1,486,704,150	—	1,484,065,666	—	100.18%	2,638,484

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)	科 目	令和4年度		令和3年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	9,407,758,344	84.43%	9,183,002,447	83.83%	102.45%	224,755,897	固定負債	389,300,525	3.49%	427,808,249	3.91%	91.00%	△ 38,507,724
有形固定資産	9,407,728,044	84.43%	9,182,972,147	83.83%	102.45%	224,755,897	企業債	322,300,525	2.89%	360,808,249	3.29%	89.33%	△ 38,507,724
土地	512,584,151	4.60%	512,584,151	4.68%	100.00%	0	引当金	67,000,000	0.60%	67,000,000	0.61%	100.00%	0
建物	42,342,503	0.38%	44,535,483	0.41%	95.08%	△ 2,192,980	退職給付引当金	67,000,000	0.60%	67,000,000	0.61%	100.00%	0
構築物	8,663,290,972	77.75%	8,422,283,014	76.88%	102.86%	241,007,958	流動負債	391,382,390	3.51%	469,017,661	4.28%	83.45%	△ 77,635,271
機械及び装置	175,311,860	1.57%	188,039,244	1.72%	93.23%	△ 12,727,384	企業債	38,507,724	0.35%	89,166,188	0.81%	43.19%	△ 50,658,464
車両及び運搬具	653,825	0.01%	653,825	0.01%	100.00%	0	未払金	263,354,916	2.36%	292,265,238	2.67%	90.11%	△ 28,910,322
工具器具及び備品	13,544,733	0.12%	14,876,430	0.14%	91.05%	△ 1,331,697	引当金	10,024,000	0.09%	7,854,000	0.07%	127.63%	2,170,000
リース資産	0	—	0	—	—	0	賞与引当金	8,394,000	0.08%	6,592,000	0.06%	127.34%	1,802,000
無形固定資産	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0	法定福利費引当金	1,630,000	0.01%	1,262,000	0.01%	129.16%	368,000
電話加入権	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0	その他流動負債	79,495,750	0.71%	79,732,235	0.73%	99.70%	△ 236,485
流動資産	1,735,342,759	15.57%	1,771,764,437	16.17%	97.94%	△ 36,421,678	繰延収益	3,157,929,524	28.34%	3,107,995,082	28.37%	101.61%	49,934,442
現金預金	1,556,596,134	13.97%	1,579,244,703	14.42%	98.57%	△ 22,648,569	長期前受金	7,080,865,667	63.54%	6,913,221,436	63.11%	102.42%	167,644,231
未収金	172,235,875	1.55%	186,359,644	1.70%	92.42%	△ 14,123,769	長期前受金収益化累計額	△ 3,922,936,143	△ 35.21%	△ 3,805,226,354	△ 34.74%	103.09%	△ 117,709,789
貯蔵品	6,510,750	0.06%	6,160,090	0.06%	105.69%	350,660	負 債 合 計	3,938,612,439	35.35%	4,004,820,992	36.56%	98.35%	△ 66,208,553
その他流動資産	0	—	0	—	—	0							
							資本金	5,656,118,957	50.76%	5,548,457,117	50.65%	101.94%	107,661,840
							剰余金	1,548,369,707	13.90%	1,401,488,775	12.79%	110.48%	146,880,932
							資本剰余金	517,073,378	4.64%	517,073,378	4.72%	100.00%	0
							負担金	400,468,210	3.59%	400,468,210	3.66%	100.00%	0
							受贈財産評価額	116,605,168	1.05%	116,605,168	1.06%	100.00%	0
							利益剰余金	1,031,296,329	9.26%	884,415,397	8.07%	116.61%	146,880,932
							減債積立金	92,924,278	0.83%	143,582,742	1.31%	64.72%	△ 50,658,464
							建設改良積立金	348,830,312	3.13%	348,830,312	3.18%	100.00%	0
							当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	589,541,739	5.29%	392,002,343	3.58%	150.39%	197,539,396
							資 本 合 計	7,204,488,664	64.65%	6,949,945,892	63.44%	103.66%	254,542,772
資 産 合 計	11,143,101,103	100.00%	10,954,766,884	100.00%	101.72%	188,334,219	負債資本合計	11,143,101,103	100.00%	10,954,766,884	100.00%	101.72%	188,334,219

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

経 営 分 析 比 率

分析項目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	備 考
構成比率						構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.43 %	83.83 %	86.15 %	86.43 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成比率は高くなる。 総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	15.57 %	16.17 %	13.85 %	13.57 %	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.49 %	3.91 %	3.13 %	23.66 %	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.51 %	4.28 %	3.01 %	3.83 %	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	92.99 %	91.81 %	93.86 %	73.52 %	
財務比率						財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	18.45 %	19.29 %	16.08 %	15.71 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	90.79 %	91.30 %	91.79 %	117.56 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.50 %	87.58 %	88.82 %	88.94 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	443.39 %	377.76 %	460.10 %	354.57 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	441.72 %	376.45 %	458.08 %	337.66 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	397.72 %	336.71 %	406.83 %	305.98 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	7.53 %	8.92 %	6.54 %	37.38 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
回転率						回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.101 回	0.121 回	0.110 回	0.085 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.109 回	0.131 回	0.117 回	0.117 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.120 回	0.143 回	0.128 回	0.098 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.636 回	0.807 回	0.779 回	0.627 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	6.201 回	7.446 回	7.216 回	6.919 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.101 回	0.121 回	0.110 回	0.086 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経営分析比率

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	備考
収益率						収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.30 %	2.37 %	0.65 %	1.05 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.49 %	2.55 %	0.69 %	1.44 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	17.12 %	17.05 %	5.12 %	10.44 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.66 %	120.56 %	105.40 %	111.37 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	120.61 %	120.56 %	105.39 %	111.49 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	92.08 %	106.49 %	92.45 %	99.67 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
その他						
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.86 %	0.74 %	△ 0.91 %	△ 0.03 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 8.53 %	6.12 %	△ 8.28 %	△ 0.37 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.67 %	3.69 %	3.73 %	4.17 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.91 %	2.22 %	3.97 %	1.47 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	46.37 %	58.77 %	65.07 %	76.13 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

総資本＝資本＋負債
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
平均＝（期首＋期末）÷ 2

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	459,197,467	616,719,567	△ 157,522,100
当年度純利益	254,542,772	253,106,743	1,436,029
減価償却費	338,749,074	332,546,754	6,202,320
固定資産除却費	16,700,432	32,350,584	△ 15,650,152
引当金の増減額	2,170,000	△ 484,000	2,654,000
長期前受金戻入額	△ 146,461,520	△ 149,366,840	2,905,320
受取利息及び受取配当金	△ 394,363	△ 253,280	△ 141,083
支払利息	6,909,275	9,996,730	△ 3,087,455
未収金の増減額	△ 654,576	△ 25,268,519	24,613,943
未払金の増減額	△ 5,261,570	170,273,998	△ 175,535,568
たな卸資産の増減額	△ 350,660	179,820	△ 530,480
預り金の増減額	△ 236,485	3,381,027	△ 3,617,512
小計	465,712,379	626,463,017	△ 160,750,638
利息及び配当金の受取額	394,363	253,280	141,083
利息の支払額	△ 6,909,275	△ 9,996,730	3,087,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,679,848	△ 398,659,404	5,979,556
有形固定資産の取得による支出	△ 589,075,810	△ 552,536,934	△ 36,538,876
国庫補助金等による収入	196,395,962	153,877,530	42,518,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,166,188	82,338,160	△ 171,504,348
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	190,000,000	△ 190,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,166,188	△ 107,661,840	18,495,652
他会計からの出資による収入	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 22,648,569	300,398,323	△ 323,046,892
資金期首残高	1,579,244,703	1,278,846,380	300,398,323
資金期末残高	1,556,596,134	1,579,244,703	△ 22,648,569

令和 4 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 4 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 5 月 2 4 日から令和 5 年 6 月 2 9 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、関係諸帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

業務実績

項 目 等		令和4年度	前年度比較		令和3年度	令和2年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,822	△ 82	△ 0.10	83,904	84,135
供用開始区域内人口 (人)	B	72,730	1,750	2.47	70,980	69,291
普及率 (%)	B/A	86.77	2.17	2.57	84.60	82.36
水洗化人口 (人)	C	65,460	1,601	2.51	63,859	61,827
水洗化率 (%)	C/B	90.00	0.03	0.03	89.97	89.23
総処理水量 (m³)	D	6,621,432	93,182	1.43	6,528,250	6,427,583
有収水量 (m³)	E	6,137,621	△ 4,565	△ 0.07	6,142,186	6,061,864
有収率 (%)	E/D	92.69	△ 1.40	△ 1.49	94.09	94.31
1 日平均処理水量(m³)	F	18,141	255	1.43	17,886	17,610
1 人 1 日平均処理水量(ℓ)	F/C	277	△ 3	△ 1.07	280	285
下水道管延長 (m)		410,995	9,658	2.41	401,337	391,429

供用開始区域内人口は、72,730人で、前年度に比べ1,750人(2.47%)の増となっています。なお、人口（行政区域内人口）に対する普及率は、86.77%で、2.17ポイント前年度を上回っています。

水洗化人口は、65,460人で、前年度に比べ1,601人(2.51%)の増となっています。なお、供用開始区域内人口に対する水洗化率は、90.00%で、0.03ポイント前年度を上回っています。

総処理水量は、6,621,432立方メートルで、前年度に比べ93,182立方メートル(1.43%)の増、有収水量は、6,137,621立方メートルで、前年度に比べ4,565立方メートル(0.07%)の減となっています。有収率は、前年度から1.40ポイント減少し、92.69%となっています。

1日平均処理水量は、18,141立方メートルで、前年度に比べ255立方メートル(1.43%)の増となっています。なお、水洗化人口の増加率が1日平均処理水量の増加率を上回っていることから、1人1日平均処理水量は、前年度から3リットル(1.07%)減少し、277リットルとなっています。

建設改良工事により、汚水管渠、雨水管渠を合わせて9,658メートル増加し、下水道管の総延長は410,995メートルとなりました。老朽化した受変電設備等を改修するため、東部浄化センター改築工事を令和2年度から令和5年度までの計画で実施しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
営業収益	923,195,000	910,451,119	△ 12,743,881	98.62
営業外収益	1,060,034,000	1,026,877,651	△ 33,156,349	96.87
特別利益	120,000	0	△ 120,000	—
計	1,983,349,000	1,937,328,770	△ 46,020,230	97.68

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,830,898,000	1,793,138,374	0	37,759,626	97.94
営業外費用	114,361,000	114,289,668	0	71,332	99.94
特別損失	15,770,000	0	0	15,770,000	—
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
計	1,971,029,000	1,907,428,042	0	63,600,958	96.77

収益的収入は、予算現額1,983,349,000円に対し、決算額は1,937,328,770円で、収入率は97.68%となっています。

収益的支出は、予算現額1,971,029,000円に対し、決算額は1,907,428,042円で、執行率は96.77%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
企業債	796,900,000	727,400,000	△ 69,500,000	91.28
負担金	101,250,000	90,072,600	△ 11,177,400	88.96
補助金	357,560,000	279,177,000	△ 78,383,000	78.08
他会計補助金	3,436,000	3,436,000	0	100.00
出資金	135,470,000	135,380,000	△ 90,000	99.93
固定資産売却代金	1,000,000	0	△ 1,000,000	—
計	1,395,616,000	1,235,465,600	△ 160,150,400	88.52

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,243,590,000	1,049,873,158	170,340,000	23,376,842	84.42
企業債償還金	615,911,000	615,910,123	0	877	100.00
過年度返還金	500,000	0	0	500,000	—
計	1,860,001,000	1,665,783,281	170,340,000	23,877,719	89.56

資本的収入は、予算現額1,395,616,000円に対し、決算額は1,235,465,600円で、収入率は88.52%となっています。

資本的支出は、予算現額1,860,001,000円に対し、決算額は1,665,783,281円で、執行率は89.56%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額430,317,681円は、減債積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金175,068,604円、当年度分損益勘定留保資金101,326,945円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,922,132円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和4年度	1,843,367,266	95.42	1,867,369,429	101.45	△ 24,002,163
令和3年度	1,931,774,489	98.38	1,840,768,372	100.34	91,006,117
令和2年度	1,963,534,087	100.35	1,834,497,082	94.15	129,037,005

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
総収支比率	98.71	104.94	107.03	108.40	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	98.71	104.67	107.03	108.09	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	47.88	48.98	48.37	61.69	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

総収益は1,843,367,266円、総費用は1,867,369,429円となっています。結果、純損益は24,002,163円の赤字となっており、総収支比率は98.71%で前年度に比べ6.23ポイント下回っており、経常収支比率は98.71%で前年度に比べ5.96ポイント下回っています。これらは、一般会計からの繰入金の減少及び処理場管理費の増加によるものです。

営業収支比率は、47.88%で、前年度に比べ1.10ポイント下回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	833,966,290	834,053,330	△ 87,040	△ 0.01
営業外収益	1,009,400,976	1,092,636,931	△ 83,235,955	△ 7.62
特別利益	0	5,084,228	△ 5,084,228	－
計	1,843,367,266	1,931,774,489	△ 88,407,223	△ 4.58

総収益は、1,843,367,266円で、前年度に比べ88,407,223円(4.58%)の減となっています。主な減少理由は、他会計負担金の減少です。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,741,939,825	1,702,790,344	39,149,481	2.30
営業外費用	125,429,604	137,978,028	△ 12,548,424	△ 9.09
特別損失	0	0	0	－
計	1,867,369,429	1,840,768,372	26,601,057	1.45

総費用は、1,867,369,429円で、前年度に比べ26,601,057円(1.45%)の増となっています。これは主に、資産減耗費が減少した一方、処理場管理費が増加したためです。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円/㎡)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
使用料単価	124.46	124.08	123.07	141.05	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	150.00	150.00	150.00	149.00	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差引	△ 25.54	△ 25.92	△ 26.93	－	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	82.97%	82.72%	82.04%	－	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、124.46円で、前年度に比べ0.38円の増、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は、150.00円で、前年度と同価となっています。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1立方メートル当たり25.54円の差損となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
経営資本営業利益率（％）	△ 2.38	△ 2.31	△ 2.34	△ 2.11	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率（回）	0.022	0.022	0.022	0.034	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業利益営業収益率（％）	△ 108.87	△ 104.16	△ 106.73	△ 61.89	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資）の期首・期末の平均額

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、△2.38％で、前年度に比べ0.07ポイント下回っています。これは、営業利益営業収益率の低下によるものです。

営業利益営業収益率は、△108.87％で、前年度に比べ4.71ポイント下回っています。これは主に、営業利益の減少によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
施設利用率	68.62	65.86	65.17	54.69	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負荷率	67.11	74.55	68.78	73.76	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	102.25	88.33	94.75	74.15	$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、68.62％で、前年度に比べ2.76ポイント上回っています。これは主に、晴天時平均処理水量の増加によるものです。

負荷率は、67.11％で、前年度に比べ7.44ポイント下回っています。これは主に、晴天時最大処理水量の増加によるものです。

最大稼働率は、102.25％で、前年度に比べ13.92ポイント上回っています。これは主に、晴天時最大処理水量の増加によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
平均給与（千円）	6,547	6,862	7,050	6,785	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 （千円）	69,497	75,823	74,334	105,669	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 （％）	9.42	9.05	9.48	6.42	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等（児童手当を除く）＋報酬＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員１人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、6,547千円で、前年度に比べ315千円(4.59%)の減となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の増加によるものです。

労働分配率は、9.42%で、前年度に比べ0.37ポイント上回っています。これは主に、損益勘定所属職員給与費の増加によるものです。

労働生産性

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
職員１人当たり 汚水処理量(m³)	551,786	593,477	584,326	794,521	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員１人当たり 営業収益(千円)	69,497	75,823	74,334	105,669	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員１人当たり 処理人口（人）	5,455	5,805	5,621	5,546	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属 職員数（人）	12	11	11	12	

職員１人当たりの汚水処理量は、551,786立方メートルで、前年度に比べ41,691立方メートル(7.02%)の減となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の増加によるものです。

職員１人当たりの営業収益は、69,497千円で、前年度に比べ6,326千円(8.34%)の減となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の増加によるものです。

職員１人当たりの処理人口は、5,455人で、前年度に比べ350人(6.03%)の減となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の増加によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	37,777,577,006	36,931,003,191	846,573,815	2.29
流動資産	771,051,404	1,018,371,868	△ 247,320,464	△ 24.29
資産合計	38,548,628,410	37,949,375,059	599,253,351	1.58

固定資産は、37,777,577,006円で、前年度に比べ846,573,815円(2.29%)の増となっています。

流動資産は、771,051,404円で、前年度に比べ247,320,464円(24.29%)の減となっています。主な減少理由は、現金預金の減少です。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	34,694,730,904	34,206,855,390	487,875,514	1.43
固定負債	8,530,147,040	8,407,005,813	123,141,227	1.46
流動負債	985,497,536	1,249,493,452	△ 263,995,916	△ 21.13
繰延収益	25,179,086,328	24,550,356,125	628,730,203	2.56
資本	3,853,897,506	3,742,519,669	111,377,837	2.98
資本金	3,739,177,007	3,503,797,007	235,380,000	6.72
剰余金	114,720,499	238,722,662	△ 124,002,163	△ 51.94
計	38,548,628,410	37,949,375,059	599,253,351	1.58

ア 負債は、34,694,730,904円で、前年度に比べ487,875,514円(1.43%)の増となっています。その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、8,530,147,040円で、前年度に比べ123,141,227円(1.46%)の増となっています。これは、新たな企業債の借入れによるものです。

(イ) 流動負債は、985,497,536円で、前年度に比べ263,995,916円(21.13%)の減となっています。これは主に、未払金の減少によるものです。

(ウ) 繰延収益は、25,179,086,328円で、前年度に比べ628,730,203円(2.56%)の増となっています。

イ 資本は、3,853,897,506円で、前年度に比べ111,377,837円(2.98%)の増となっています。その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、3,739,177,007円で、前年度に比べ235,380,000円(6.72%)の増となっています。これは、一般会計からの繰入金（出資金）及び減債積立金の取崩しによるものです。

(イ) 剰余金は、114,720,499円で、前年度に比べ124,002,163円（51.94%）の減となっています。これは、未処分利益剰余金の資本金への組入れ及び当年度純損失によるものです。

(3) 財務比率

(単位：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	算 式
自己資本構成比率	75.32	74.55	75.58	62.34	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.57	100.63	100.84	101.37	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	78.24	81.50	65.17	67.86	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、75.32％で、前年度と比較すると0.77ポイント上回っています。これは主に、資本金及び繰延収益の増加によるものです。

固定資産対長期資本比率は、100.57％で、前年度と比較すると0.06ポイント下回っています。

流動比率は、78.24％で、前年度と比較すると3.26ポイント下回っています。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,787,833	454,716,096	△ 53,928,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 885,648,227	△ 395,519,774	△ 490,128,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,869,877	364,638,546	△ 117,768,669
資金増加額（又は減少額）	△ 237,990,517	423,834,868	△ 661,825,385
資金期首残高	905,970,200	482,135,332	423,834,868
資金期末残高	667,979,683	905,970,200	△ 237,990,517

キャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は、667,979,683円で、資金期首残高905,970,200円から237,990,517円の減少となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、400,787,833円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出により、885,648,227円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による資金の流出があるものの、企業債による収入や他会計からの出資金により、246,869,877円の資金の増加となっています。

む す び

下水道事業の基本指標を見ると、令和4年度末の供用開始区域内人口は72,730人で、前年度から、1,750人（2.47%）増加し、普及率は、前年度を2.17ポイント上回る86.77%となりました。水洗化人口は、65,460人で、前年度と比較すると、1,601人（2.51%）増加しています。

建設改良事業については、污水管渠整備事業等の実施により、污水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は、前年度と比較すると9,658m増加し、410,995mとなり、これにより、供用開始区域が33.0ha増加し、1,005.6haとなりました。また、東部浄化センターについて、老朽化した受変電設備等を改修するため、令和2年度から令和5年度までの予定で改築工事を実施しています。

経営状況については、総収益から総費用を差し引いた純損益では24,002,163円の純損失となり、前年度の繰越利益剰余金38,722,662円を充てて処理しています。これは、下水道使用料収益は微増したものの、一般会計からの負担金や補助金が減少し、処理場管理費が物価高騰により増加したことによるものです。

経営活動の成果を示す指標である総収支比率と、経常収支比率は共に98.71%で、健全経営の水準とされる100%を下回りました。また、営業収支比率は前年度を1.10ポイント下回った47.88%であり、経費回収率は82.97%で汚水処理に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を下回っていることから、一般会計からの負担金や補助金に依存する経営体質であることを示しているといえます。

本市の下水道事業は、今後も未普及地域への污水管渠の整備による水洗化率の向上等が見込まれますが、設備等の老朽化に伴う改修等の増加も見込まれるため、収益と投資のバランスを見ながら慎重な経営が必要となっています。

引き続き経営の効率化と財政基盤の強化に留意しつつ、衛生的で快適なまちづくりを目指していかれることを期待します。

業 務 実 績 表

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	備 考
行政区域内人口（人）	83,822	83,904	84,135	—	年度末現在
	△ 0.10	△ 0.27	0.40	—	
供用開始区域面積（ha）	1,005.6	972.6	950.2	—	年度末現在
	3.39	2.36	2.95	—	
供用開始区域内人口（人）	72,730	70,980	69,291	—	年度末現在
	2.47	2.44	3.93	—	
普及率（％）	86.77	84.60	82.36	73.51	供用開始区域内人口÷行政区域内人口×100
	2.57	2.72	3.51	—	
接続戸数（戸）	26,575	25,837	24,797	—	年度末現在
	2.86	4.19	3.94	—	
水洗化人口（人）	65,460	63,859	61,827	—	年度末現在
	2.51	3.29	3.54	—	
水洗化率（％）	90.00	89.97	89.23	93.42	水洗化人口÷供用開始区域内人口×100
	0.03	0.83	△ 0.37	—	
年間総処理水量（m ³ ）	6,621,432	6,528,250	6,427,583	—	
	1.43	1.57	7.33	—	
年間総有収水量（m ³ ）	6,137,621	6,142,186	6,061,864	—	
	△ 0.07	1.33	7.00	—	
有収率（％）	92.69	94.09	94.31	78.45	有収水量÷汚水処理水量×100
	△ 1.49	△ 0.23	△ 0.31	—	
処理能力（m ³ /日）	25,700	26,000	26,000	—	
	△ 1.15	0.00	0.00	—	
1 日平均処理水量（m ³ ）	18,141	17,886	17,610	—	
	1.43	1.57	7.63	—	
晴天日 1 日最大処理水量（m ³ ）	19,514	19,029	18,190	—	
	2.55	4.61	2.82	—	
下水道管延長（m）	410,995	401,337	391,429	—	年度末現在
	2.41	2.53	2.81	—	
職員数（人）	19	19	19	17	
	0.00	0.00	11.76	—	
使用料単価（円/m ³ ）	124.46	124.08	123.07	141.05	消費税及び地方消費税を含まない
	0.31	0.82	△ 0.81	—	
汚水処理原価（円/m ³ ）	150.00	150.00	150.00	149.00	消費税及び地方消費税を含まない
	0.00	0.00	0.00	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率（％）を表す。

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(収益的収支)									(単位：円)								
収 入									支 出								
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
下水道事業収益	1,983,349,000	100.00%	100.00%	1,937,328,770	100.00%	100.00%	97.68%	100.58%	下水道事業費用	1,971,029,000	100.00%	100.00%	1,907,428,042	100.00%	100.00%	96.77%	95.87%
営業収益	923,195,000	46.55%	44.32%	910,451,119	47.00%	44.72%	98.62%	101.50%	営業費用	1,830,898,000	92.89%	93.18%	1,793,138,374	94.01%	93.32%	97.94%	96.01%
営業外収益	1,060,034,000	53.45%	55.68%	1,026,877,651	53.00%	55.00%	96.87%	99.36%	営業外費用	114,361,000	5.80%	6.43%	114,289,668	5.99%	6.68%	99.94%	99.58%
特別利益	120,000	0.01%	0.01%	0	—	0.27%	—	略	特別損失	15,770,000	0.80%	0.09%	0	—	—	—	—
※ 消費税及び地方消費税を含む。									予備費	10,000,000	0.51%	0.29%	0	—	—	—	—

(資本的収支)									(単位：円)								
収 入									支 出								
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	1,395,616,000	100.00%	100.00%	1,235,465,600	100.00%	100.00%	88.52%	98.54%	資本的支出	1,860,001,000	100.00%	100.00%	1,665,783,281	100.00%	100.00%	89.56%	95.35%
企業債	796,900,000	57.10%	49.87%	727,400,000	58.88%	50.05%	91.28%	98.89%	建設改良費	1,243,590,000	66.86%	72.28%	1,049,873,158	63.03%	70.93%	84.42%	93.56%
負担金	101,250,000	7.25%	5.42%	90,072,600	7.29%	4.74%	88.96%	86.11%	企業債償還金	615,911,000	33.11%	27.53%	615,910,123	36.97%	28.87%	100.00%	100.00%
補助金	357,560,000	25.62%	34.17%	279,177,000	22.60%	34.59%	78.08%	99.73%	過年度返還金	500,000	0.03%	0.19%	0	—	0.20%	—	99.99%
他会計補助金	3,436,000	0.25%	0.69%	3,436,000	0.28%	0.70%	100.00%	100.00%									
出資金	135,470,000	9.71%	9.66%	135,380,000	10.96%	9.80%	99.93%	100.00%									
固定資産売却代金	1,000,000	0.07%	0.18%	0	—	0.13%	—	70.06%									

※ 消費税及び地方消費税を含む。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 比	前年度比較 増・減(△)	科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,741,939,825	93.28%	1,702,790,344	92.50%	102.30%	39,149,481	営業収益	833,966,290	45.24%	834,053,330	43.18%	99.99%	△ 87,040
管渠管理費	32,725,217	1.75%	37,109,715	2.02%	88.19%	△ 4,384,498	下水道使用料	763,881,690	41.44%	762,102,900	39.45%	100.23%	1,778,790
処理場管理費	478,593,462	25.63%	444,734,123	24.16%	107.61%	33,859,339	他会計負担金	68,767,000	3.73%	70,691,000	3.66%	97.28%	△ 1,924,000
総係費	84,493,876	4.52%	75,100,441	4.08%	112.51%	9,393,435	その他の営業収益	1,317,600	0.07%	1,259,430	0.07%	104.62%	58,170
減価償却費	1,140,406,445	61.07%	1,127,408,579	61.25%	101.15%	12,997,866							
資産減耗費	5,720,825	0.31%	18,437,486	1.00%	31.03%	△ 12,716,661							
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0							
営業外費用	125,429,604	6.72%	137,978,028	7.50%	90.91%	△ 12,548,424	営業外収益	1,009,400,976	54.76%	1,092,636,931	56.56%	92.38%	△ 83,235,955
支払利息及び企業債 取扱諸費	114,270,427	6.12%	125,362,493	6.81%	91.15%	△ 11,092,066	受取利息及び配当金	0	—	0	—	—	0
雑支出	11,159,177	0.60%	12,615,535	0.69%	88.46%	△ 1,456,358	他会計負担金	121,398,000	6.59%	231,641,000	11.99%	52.41%	△ 110,243,000
							他会計補助金	146,284,000	7.94%	106,290,000	5.50%	137.63%	39,994,000
							消費税及び地方消費 税還付金	14,600	0.00%	0	—	—	14,600
							長期前受金戻入	740,705,456	40.18%	753,853,630	39.02%	98.26%	△ 13,148,174
							雑収益	998,920	0.05%	852,301	0.04%	117.20%	146,619
特別損失	0	0.00%	0	0.00%	—	0	特別利益	0	0.00%	5,084,228	0.26%	—	△ 5,084,228
固定資産売却損	0	—	0	—	—	0	固定資産売却益	0	—	4,916,548	0.25%	—	△ 4,916,548
過年度損益修正損	0	—	0	—	—	0	過年度損益修正益	0	—	167,680	0.01%	—	△ 167,680
その他特別損失	0	—	0	—	—	0	その他特別利益	0	—	0	—	—	0
小 計	1,867,369,429	100.00%	1,840,768,372	100.00%	101.45%	26,601,057	小 計	1,843,367,266	100.00%	1,931,774,489	100.00%	95.42%	△ 88,407,223
当年度純利益	—	—	91,006,117	—	—	—	当年度純損失	24,002,163	—	—	—	—	—
合 計	1,867,369,429	—	1,931,774,489	—	96.67%	△ 64,405,060	合 計	1,867,369,429	—	1,931,774,489	—	96.67%	△ 64,405,060

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)	科 目	令和4年度		令和3年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	37,777,577,006	98.00	36,931,003,191	97.32	102.29	846,573,815	固定負債	8,530,147,040	22.13	8,407,005,813	22.15	101.46	123,141,227
有形固定資産	37,777,577,006	98.00	36,931,003,191	97.32	102.29	846,573,815	企業債	8,530,147,040	22.13	8,407,005,813	22.15	101.46	123,141,227
土地	6,803,123,261	17.65	6,803,123,261	17.93	100.00	0	流動負債	985,497,536	2.56	1,249,493,452	3.29	78.87	△ 263,995,916
建物	1,370,466,442	3.56	1,421,832,265	3.75	96.39	△ 51,365,823	企業債	604,258,773	1.57	615,910,123	1.62	98.11	△ 11,651,350
構築物	26,466,263,371	68.66	25,442,784,252	67.04	104.02	1,023,479,119	未払金	370,559,763	0.96	616,871,329	1.63	60.07	△ 246,311,566
機械及び装置	3,000,634,551	7.78	3,222,871,824	8.49	93.10	△ 222,237,273	引当金	10,679,000	0.03	9,705,000	0.03	110.04	974,000
車両及び運搬具	1,533,330	0.00	982,257	0.00	156.10	551,073	賞与引当金	8,943,000	0.02	8,156,000	0.02	109.65	787,000
工具器具及び備品	948,627	0.00	306,051	0.00	309.96	642,576	法定福利費引当金	1,736,000	0.00	1,549,000	0.00	112.07	187,000
建設仮勘定	134,607,424	0.35	39,103,281	0.10	344.24	95,504,143	その他流動負債	0	—	7,007,000	0.02	—	△ 7,007,000
流動資産	771,051,404	2.00	1,018,371,868	2.68	75.71	△ 247,320,464	繰延収益	25,179,086,328	65.32	24,550,356,125	64.69	102.56	628,730,203
現金預金	667,979,683	1.73	905,970,200	2.39	73.73	△ 237,990,517	長期前受金	29,789,786,876	77.28	28,426,035,303	74.91	104.80	1,363,751,573
未収金	103,071,721	0.27	112,401,668	0.30	91.70	△ 9,329,947	長期前受金収益化累計額	△ 4,610,700,548	△ 11.96	△ 3,875,679,178	△ 10.21	118.96	△ 735,021,370
その他流動資産	0	—	0	—	—	0	負 債 合 計	34,694,730,904	90.00	34,206,855,390	90.14	101.43	487,875,514
							資本金	3,739,177,007	9.70	3,503,797,007	9.23	106.72	235,380,000
							自己資本金	3,739,177,007	9.70	3,503,797,007	9.23	106.72	235,380,000
							剰余金	114,720,499	0.30	238,722,662	0.63	48.06	△ 124,002,163
							利益剰余金	114,720,499	0.30	238,722,662	0.63	48.06	△ 124,002,163
							資 本 合 計	3,853,897,506	10.00	3,742,519,669	9.86	102.98	111,377,837
資 産 合 計	38,548,628,410	100.00	37,949,375,059	100.00	101.58	599,253,351	負債資本合計	38,548,628,410	100.00	37,949,375,059	100.00	101.58	599,253,351

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

経 営 分 析 比 率

分析項目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	備 考
構成比率						構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.00 %	97.32 %	98.46 %	97.22 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、公共下水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成率は高くなる。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.00 %	2.68 %	1.54 %	2.78 %	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.13 %	22.15 %	22.06 %	33.57 %	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.56 %	3.29 %	2.36 %	4.09 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.32 %	74.55 %	75.58 %	62.34 %	
財務比率						財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	2.04 %	2.76 %	1.56 %	2.86 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.12 %	130.53 %	130.27 %	155.95 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.57 %	100.63 %	100.84 %	101.37 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.24 %	81.50 %	65.17 %	67.86 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.24 %	81.50 %	65.17 %	65.78 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.78 %	72.51 %	54.74 %	51.10 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	32.78 %	34.13 %	32.31 %	64.36 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
回転率						回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.022 回	0.022 回	0.022 回	0.033 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.029 回	0.030 回	0.029 回	0.284 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.022 回	0.023 回	0.022 回	0.034 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.932 回	1.048 回	1.743 回	1.198 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	7.698 回	8.119 回	8.135 回	5.404 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.022 回	0.022 回	0.022 回	0.034 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経営分析比率

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和3年度)	備考
収益率						収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.06 %	0.23 %	0.35 %	0.49 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 0.08 %	0.32 %	0.46 %	4.32 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 1.30 %	4.71 %	6.57 %	7.74 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.71 %	104.94 %	107.03 %	108.40 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	98.71 %	104.67 %	107.03 %	108.09 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	47.88 %	48.98 %	48.37 %	61.69 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
その他						
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.38 %	△ 2.31 %	△ 2.34 %	△ 2.11 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 108.87 %	△ 104.16 %	△ 106.73 %	△ 61.89 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.57 %	3.61 %	3.72 %	3.74 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.25 %	1.39 %	1.58 %	1.50 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	154.09 %	158.56 %	149.13 %	94.42 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

※ 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和4年度	令和3年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,787,833	454,716,096	△ 53,928,263
当年度純損益	△ 24,002,163	91,006,117	△ 115,008,280
減価償却費	1,140,406,445	1,127,408,579	12,997,866
固定資産除却費	5,720,825	18,437,486	△ 12,716,661
引当金の増減額	974,000	△ 583,000	1,557,000
長期前受金戻入額	△ 740,705,456	△ 753,853,630	13,148,174
支払利息	114,270,427	125,362,493	△ 11,092,066
有形固定資産売却損益	0	△ 4,916,548	4,916,548
未収金の増減額	9,329,947	△ 20,547,100	29,877,047
未払金の増減額	16,071,235	△ 6,404,808	22,476,043
預り金の増減額	△ 7,007,000	4,169,000	△ 11,176,000
小計	515,058,260	580,078,589	△ 65,020,329
利息の支払額	△ 114,270,427	△ 125,362,493	11,092,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 885,648,227	△ 395,519,774	△ 490,128,453
有形固定資産の取得による支出	△ 2,255,083,886	△ 1,018,186,719	△ 1,236,897,167
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	1,341,910,659	586,330,945	755,579,714
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,525,000	36,336,000	△ 8,811,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,869,877	364,638,546	△ 117,768,669
一時借入れによる収入	200,000,000	200,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	727,400,000	800,200,000	△ 72,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 615,910,123	△ 592,291,454	△ 23,618,669
他会計からの出資による収入	135,380,000	156,730,000	△ 21,350,000
資金増加額（又は減少額）	△ 237,990,517	423,834,868	△ 661,825,385
資金期首残高	905,970,200	482,135,332	423,834,868
資金期末残高	667,979,683	905,970,200	△ 237,990,517